

貧困プロフィール

ネパール

2012 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

I. 貧困状況の概観.....	1
II. 貧困削減のための政策枠組み.....	5
1. 貧困削減戦略及び目標の現状.....	5
(1) 国家開発計画・戦略の概要.....	5
(2) 第10次5カ年計画（PRSP）.....	5
(3) 3カ年計画（2010/11-2012/13年）.....	7
(4) 暫定3カ年計画の進捗状況.....	8
(5) 社会保障政策.....	12
2. 政府による指定貧困地域・集団.....	23
III. 所得貧困による分析.....	25
1. 貧困線とデータ.....	25
2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI分析.....	26
IV. 所得貧困以外による分析.....	30
1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較.....	30
2. MDGs達成状況（1990年、2010年と目標値の比較）.....	33
極度の貧困と飢餓の撲滅.....	34
普遍的な初等教育の達成.....	35
ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上.....	35
乳児死亡率の引き下げと妊産婦の健康状態改善.....	35
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止.....	35
環境の持続可能性の確保.....	35
3. 食料安全保障、ぜい弱性分析.....	36
V. 社会的属性、特性と貧困関連分析.....	38
1. 社会的被排除グループと貧困指標の関わり.....	38
(1) ジェンダーと貧困.....	38
(2) 乳幼児・妊産婦と貧困.....	41
(3) その他社会的非排除グループと貧困.....	45
2. その他の要因と貧困との関わり.....	46
(1) 雇用・就労分野と貧困.....	46
(2) 出稼ぎ労働と貧困.....	49
(3) 地域格差.....	56
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	67

1. 短期・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争等）	67
(1) 気候変動と自然災害	67
(2) 不安定なガバナンス	69
(3) 教育と貧困	69
2. 国特有の事項	73
(1) 民族・カースト・宗教等を背景とした格差	73
(2) 児童労働	79
VII. 重点支援分野と貧困の関わり	82
1. 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会・経済基盤整備	82
(1) 運輸交通インフラ整備	82
(2) 発電・送配電能力強化	88
(3) 都市環境改善	92
(4) 民間セクター開発	95
2. 平和の定着と民主国家への着実な移行	96
(1) 民主化プロセスの促進	96
(2) 行政能力の強化	97
3. 地方・農村部の貧困削減	101
(1) 農村開発	101
(2) EFA万人のための教育	110
(3) コミュニティの健康状態の改善	110
添付 1. 参考文献リスト	120
添付 2. 主要な情報源リスト	125

図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000-2010年）	i
図表 2 日本の年度別・援助形態別実績（2006-2010年）	iii
図表 3 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2010/2011年）	iv
図表 4 ジニ係数（20083/20094年）	iv
図表 5 HDI指標（1980-2011年）	v
図表 6 MDGs指標（2010, 2015年）	vi
図表 7 所得、貧困、不平等の推移（1995-96年-2008-09年）	2
図表 8 貧困人口	2
図表 9 ネパールの家庭・一人当たりの所得の推移（1995/96年-2010/11年）	3
図表 10 送金額に係る統計（1995/96年-2010/11年）	4
図表 11 第10次5カ年計画の概要	5
図表 12 第10次5カ年計画の数値目標	6

図表 13	3カ年計画の概要	7
図表 14	3カ年計画における数値目標	8
図表 15	開発過程における課題と機会	9
図表 16	3カ年計画中間レビューによる目標達成状況	10
図表 17	3カ年計画における社会的統合概要	13
図表 18	歳出に占める社会保障向け支出（2011/2012年）	14
図表 19	社会保障費に占める外国財源の割合（1,000NPR, %, 2011/2012年）	15
図表 20	ネパール政府の予算内訳（2011/2012年）（単位：1,000NPR）	16
図表 21	ネパールにおける社会保護プログラム	18
図表 22	カルナリ雇用プログラムの予算や受益者への配分状況	20
図表 23	ネパールにおける主な教育政策・プログラム・プロジェクト	21
図表 24	貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2010/2011年）（再掲）	24
図表 25	必要とされる1日の摂取カロリー（年齢別、性別別）	25
図表 26	2010/11年の貧困線	26
図表 27	地域別に見る貧困率	27
図表 28	貧困率の推移	28
図表 29	ジニ係数の推移（1995-2010年）	29
図表 30	ネパールにおけるHDI推移（1980-2011年）	30
図表 31	ネパールにおけるHDIの動向（1980-2011年）	30
図表 32	ネパールとその他地域のHDIの推移比較 1980-2011年（再掲）	31
図表 33	低HDIグループのランキング	32
図表 34	ネパールにおけるMDGsの達成状況（再掲）	33
図表 35	ネパールにおけるMDGsの達成見込み	34
図表 36	全国・地域別食料需給量の推移（1997-98年-2008-09年）	36
図表 37	MDG1 飢餓の指標の達成状況（2010年）	37
図表 38	世帯主の性別別貧困率	38
図表 39	男女別に見る教育水準の推移（1995/96年-2010/11年）	39
図表 40	MDG3 ジェンダーの平等推進に係る指標の達成状況（2010年）	40
図表 41	主なセクターへの就業率	40
図表 42	セクター別に見る男女の平均日収	41
図表 43	子どもの死亡率の推移（1996年-2011年）	41
図表 44	12か月から24か月の子どもの予防接種の接種率	42
図表 45	妊産婦の死亡率の推移（1984-2010年）	43
図表 46	妊産婦の死亡率	44
図表 47	出産時に利用する施設とサービス	45
図表 48	貧困と世帯主の職業	46

図表 49	ネパールの雇用状況の推移 1995/96年-2010/11年	47
図表 50	ネパールの賃金労働に係る統計 1995/96年-2010/11年	48
図表 51	ネパールの非農業自営業に係る統計 1995/96年-2010/11年	49
図表 52	送金額に係る統計 1995/96年-2010/11年（再掲）	50
図表 53	一人当たりの所得と送金額の推移 1995-96年-2010-11年（単位：NPR）	50
図表 54	送金源と送金数、送金額	51
図表 55	送金者の性別・年齢・滞在先の分布	52
図表 56	ネパールの移民労働者数推移（2006/07年-2010/11年）単位：人	52
図表 57	労働者の移住先（2010年）（単位：人）	53
図表 58	極西部及び中西部における移民労働の形態と目的地（2010年）	55
図表 59	移住労働者が従事する職種（2010年）	55
図表 60	世帯所得と一人当たりの所得（名目）	57
図表 61	各地域における収入源の割合	58
図表 62	ネパールにおける識字率	60
図表 63	ネパールにおける総就学率	61
図表 64	地域別に見る五分階層別所得人口の分布	62
図表 65	改良された種子を使用する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）	64
図表 66	肥料を使用する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）	65
図表 67	農機具を保有する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）	66
図表 68	2010/11年の貧困率の推移	67
図表 69	季節ごとの貧困率の推移	68
図表 70	自然災害による経済的損失の予測（2001-08年 単位：百万NPR）	69
図表 71	環境と気候変動対策で必要とされる費用	69
図表 72	五分階層別の6歳以上の教育状況	70
図表 73	五分階層別 6-24歳のこれまで就学したことがない人々の就学をしなかった理由	71
図表 74	6-24歳の退学理由	72
図表 75	貧困と教育レベル	73
図表 76	ネパールにおける主な民族・言語・宗教	74
図表 77	社会グループ別貧困率の推移（1995-96年-2003-04年）（単位：パーセント）	75
図表 78	民族別の貧困率の推移（1995/96年・2010/11年）	75
図表 79	カースト/民族別に見たHDI（2006年）	76
図表 80	主なカーストと民族別に見るHDI（2006年）	77
図表 81	主なカーストと民族に見るHDI（2006年）	78

図表 82	カースト/民族別に見た一人当たりの所得（2006年）	79
図表 83	5歳から14歳の子ども活動状況	80
図表 84	子どもの就労時間の割合	81
図表 85	道路密度（100km ² 当たり）	83
図表 86	道路距離	84
図表 87	様々な設備に30分以内でアクセスできる家庭の割合（1995/96年-2010/11年）	85
図表 88	農村部と都市部の主な施設に30分以内にアクセスできる家庭の割合（2010/2011、単位：％）	86
図表 89	地域別主な施設へ30分以内にアクセスできる家庭の割合	87
図表 90	五分階層別の主な施設に30分以内にアクセスできる家庭の割合	88
図表 91	世帯の様々な設備へのアクセス状況	89
図表 92	地域別 照明に使われる資源（2011年）	90
図表 93	薪を使用する世帯の割合（2010/2011年）	91
図表 94	家庭から様々な施設にアクセスするのに要する時間	92
図表 95	水道へのアクセス状況（2010/11）	94
図表 96	家庭内の様々な設備へのアクセス状況	95
図表 97	Freedom Houseによる民主化に係る指標の推移（2005-2012年）	96
図表 98	世界銀行によるガバナンス指標	98
図表 99	トランスペアレンシーインターナショナルによる実感汚職指数ランキング（2012年）	100
図表 100	バンダの発生日数および影響を受けた地区（2009-2010年）	100
図表 101	職業別貧困率（2010/11年）	102
図表 102	東部のSWOT分析	103
図表 103	中部のSWOT分析	105
図表 104	西部のSWOT分析	107
図表 105	中西部のSWOT分析	108
図表 106	極西部のSWOT分析	109
図表 107	MDG6 HIV/エイズ蔓延阻止のための指標の達成状況（2010年）	111
図表 108	MDG6 マラリア蔓延阻止のための指標の達成状況（2010年）	112
図表 109	マラリア発生状況（2010年）	113
図表 110	MDG6 TB蔓延阻止のための指標の達成状況（2010年）	115
図表 111	5歳未満の乳幼児の栄養状況の推移（2001年-2011年）	116
図表 112	地域別・五分階層別に見る栄養不良の子どもの割合	117
図表 113	地域別・五分階層別に見る低体重の子どもの割合	118
図表 114	地域別・五分階層別に見る痩せ型の子どもの割合	119

地図 1	ネパール全土地図.....	vii
地図 2	地域別貧困率（2010/11 年）.....	viii
地図 3	マラリア発生状況（2010 年）.....	112

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国別貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>)を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
ベーシックニーズ'貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困(Income Poverty)という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ(depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ(severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数(Gini Index)を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。

⁴ World Bank (2009) Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報はUNDP東京事務所から日本語でも入手可能。<http://www.undp.or.jp/hdr/global/>

用語	解説
	また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメント指数(GEM)に代わってジェンダー不平等指数(GII)が、人間貧困指数(HPI)に代わって多次元貧困指数(MPI)が導入された。

(4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドル未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。(<http://unic.or.jp/mdg/index.html>)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト(<http://www.wfp.org/food-security>)

略語表

略語	正式名称	日本語名
CBS	Central Bureau of Statistics	統計局
CIAA	Commission for Investigation of Abuse of Authority	権力乱用調査委員会
CPA	Comprehensive Peace Agreement	包括的和平合意
CSSP	Community School Support Programme	コミュニティスクール支援プログラム
DHS	Demographic and Health Survey	人口保健調査
DOTS	Directly Observed Treatment Short Courses	直接監視下治療
FAP	Foreign Aid Policy	外国援助方針
FPL	Food Poverty Line	食料貧困線
GEM	Gender Empowerment Measurement	ジェンダー・エンパワメント指標
GER	Gross Enroll Rate	総就学率
HCR	Head Count Rate	貧困率
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
ICIMOD	International Centre for Integrated Mountain Development	国際総合山岳開発センター
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IMR	Infant Mortality Rate	乳児死亡率
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MMR	Maternal Mortality Ratio	妊産婦死亡率
MoE	Ministry of Education	教育省
MTEF	Medium Term Expenditure Framework	中期的（3年間）財政計画
NLSS	Nepal Living Standard Survey	生活水準調査
NPC	National Planning Commission	国家開発委員会
NPL	Nonfood Poverty Line	非食料貧困線
OCHA	Office for Coordination of Humaniterian Affairs	国連人道調整局

略語	正式名称	日本語名
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PG	Poverty Gap	貧困ギャップ
PMTCT	Prevention of Mother-to-Child Transmission	母子感染予防
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
SPG	Squared Poverty Gap	二乗貧困ギャップ率
SSRP	School Sector Reform Plan	教育セクター改革計画
SWOT	SWOT (Strength, Weakness, Opportunities, and Threats) Analysis	SWOT 分析
TEP	Teacher Education Project	教師支援プロジェクト
TYIP	Three Year Interim Plan	暫定 3 カ年計画
TYP	Three Year Plan	3 カ年計画
UN	United Nations	国際連合 (国連)
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation	国連教育科学文化機関
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
VCT	Voluntary Counseling and Test	無料診断
WB	World Bank	世界銀行 (世銀)
WFP	World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧 (2000-2010年) ⁸

2012年11月版

主要指標一覧 【ネパール】

	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値	
社会指標等	地表面積(1000km ²)	147	147	147	147	n.a.	
	人口(百万人)	24.4	28.9	29.4	30.0	1,632.9	
	人口増加率(%)	2.4	1.9	1.8	1.8	1.4	
	出生時平均余命(歳)	62	68	68	68	65	
	妊産婦死亡率(/10万人)	360	n.a.	n.a.	170	220	
	乳児死亡率(/1000人)	61.8	44.3	42.4	40.6	49.7	
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,257	2,394	2,443	n.a.	n.a.	
	初等教育総就学率(男)(%)	131.1	n.a.	n.a.	n.a.	107.4	
	初等教育総就学率(女)(%)	103.6	n.a.	n.a.	n.a.	105.0	
	中等教育総就学率(男)(%)	40.6	n.a.	n.a.	n.a.	60.6	
	中等教育総就学率(女)(%)	29.0	n.a.	n.a.	n.a.	55.3	
	高等教育総就学率(%)	4.1	n.a.	n.a.	n.a.	15.3	
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	59.1	n.a.	61.6	
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	25	n.a.	
	失業率(%)	n.a.	2.7	n.a.	n.a.	n.a.	
	経済指標	GDP(百万USD)	5,494	12,573	12,900	16,014	2,047,966
		一人当たりGNI(USD)	220	400	440	490	1,167
実質GDP成長率(%)		6.2	6.1	4.5	4.8	8.7	
産業構造(対GDP比:%)							
農業		40.8	32.7	34.0	36.5	18.3	
工業		22.1	17.3	16.4	15.6	27.0	
サービス業		37.0	49.9	49.6	47.9	54.8	
産業別成長率(%)							
農業		5.0	5.8	3.0	2.0	5.9	
工業		8.2	1.7	-0.6	4.0	7.2	
サービス業		6.1	7.4	6.3	6.1	8.5	
総資本形成率(対GDP比:%)		24.3	3.0	31.7	38.3	31.8	
貯蓄率(対GDP比:%)		15.2	9.8	9.4	11.5	27.3	
消費者物価上昇率(インフレ:%)		2.5	10.9	11.6	10.0	7.6	
財政収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	2.5	-3.9	
中央政府債務残高(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
貿易収支(対GDP比:%)		-9.1	-20.5	-22.2	-26.8	-5.1	
経常収支(対GDP比:%)		-2.4	5.8	0.1	-0.8	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)		0	1	38	88	27,919	
対外債務残高(対GNI比:%)		52.0	29.0	28.2	23.4	19.2	
DSR(対外債務返済比率:%)	7.5	8.3	10.1	10.5	6.4		
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	6.5	6.6	6.4	5.8	7.4		
総外貨準備高(百万ドル)	987	2,458	2,761	2,925	345,560		
名目対ドル為替レート ^{*2} (Rupees per US Dollar: Period Average)	71.09	69.76	77.55	73.16	n.a.		
政治 ^{*3}	政治体制: 連邦共和制						
指	憲法: 暫定憲法。2007年1月15日公布						
標	元首: 大統領。ラム・バラ・ヤダブ(Ram Baran YADAV)。2008年7月23日就任						
	議会: 制憲議会。601議席(2012年5月に解散)						
	内閣: 首相 バブルム・ハタライ(Baburam BHATTARAI)。2011年8月29日就任						
	【政治情勢】2012年5月28日、制憲議会が期限内の憲法制定に至らず、解散した。2012年11月22日に議会選挙実施予定						

出典 World Development Indicators Online (September 2012) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF

*3 世界年鑑 2012 共同通信社、朝日新聞デジタル 2012年5月28日

注 ●地域平均値は南アジアの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>
(2012/10/04 アクセス)

中央政府歳入・歳出【ネパール】

	2009年			2010年			2011年		
	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	166,024	216,250	252,910	3,417	18.5%	対ドルレート 74.02			
租税収入	117,051	159,786	181,255	2,449	13.2%				
社会保障	0	0	0	0	0.0%				
贈与受取	26,383	38,546	49,327	666	3.6%				
その他	22,590	17,918	22,328	302	1.6%				
歳出	n.a.	186,493	217,323	2,936	15.9%	GDP(現地通貨) 1,368,420			
人件費	n.a.	51,561	59,472	803	4.3%				
財貨・サービス	n.a.	19,380	27,133	367	2.0%				
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.				
利払い	8,154	9,981	12,519	169	0.9%				
補助金	n.a.	4,101	5,445	74	0.4%				
贈与支払	n.a.	81,875	90,074	1,217	6.6%				
扶助費	n.a.	18,210	20,819	281	1.5%				
その他	n.a.	1,384	1,861	25	0.1%				
非金融資産の純増	n.a.	46,138	49,264	666	3.6%				
財政収支	-30,267	-16,381	-13,677	-185	-1.0%				

総支出内訳(目的別分類)【ネパール】

	2009年			2010年			2011年		
	(百万ルピー)	(百万ルピー)	(百万ルピー)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**			
総支出	199,703	232,631	266,587	100.0%	3,602	19.5%			
一般サービス	36,912	64,389	76,007	28.5%	1,027	5.6%			
国防	14,461	17,815	19,389	7.3%	262	1.4%			
公安	15,926	26,652	31,030	11.6%	419	2.3%			
経済関連	44,835	65,755	80,301	30.1%	1,085	5.9%			
農林水産業	13,701	20,074	22,768	..	308	1.7%			
エネルギー	6,192	12,646	13,601	..	184	1.0%			
鉱工業・建設業	1,017	41	44	..	1	0.0%			
運輸	10,623	21,022	26,951	..	364	2.0%			
通信	2,025	2,446	2,616	..	35	0.2%			
環境保全	0	1,605	1,312	0.5%	18	0.1%			
住宅・生活関連施設	19,566	8,404	9,648	3.6%	130	0.7%			
保健・医療	13,367	17,957	21,982	8.2%	297	1.6%			
レクリエーション・文化	0	1,442	1,850	0.7%	25	0.1%			
教育	35,313	46,211	54,919	20.6%	742	4.0%			
社会保障・福祉	19,324	9,460	9,832	3.7%	133	0.7%			
調整値	0	-27,058	-39,684	-14.9%	-536	-2.9%			

注:総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は7月16日~7月15日

*:対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) October 2012 IMF

**:GDPの出典はThe World Economic Outlook October 2012 IMF Homepage

出典:Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF

対ネパールJICA事業実績

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	635.29
(実行額)	0.01	0.09	0.19	0.25	
無償資金協力	7.00	29.75	24.12	32.73	
技術協力	13.71	15.25	14.66	20.40	617.79
(うち機材供与)	0.213	0.094	0.001	0.223	71.34

対ネパールJICA技術協力人数実績

(単位:人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	254	640	151	155	5,003
専門家派遣	93	114	145	140	2,031
調査団派遣	53	51	27	95	3,436
協力隊派遣	25	38	42	20	1,058
その他ボランティア	17	9	25	7	140

注:年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典:JICA事業実績

対ネパールODA実績

《我が国》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-31.04	58.50	14.20	41.66
2007年	-15.62	49.96	14.30	48.64
2008年	-121.03	138.49	16.47	33.93
2009年	-9.55	34.37	20.46	45.28
2010年	-10.04	66.97	24.28	81.21
累計	35.09	1,590.83	559.52	2,185.46

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	英国 95.00	米国 54.03	デンマーク 49.48	ドイツ 48.89	日本 48.64	48.64	385.47
2008年	英国 98.62	米国 77.65	ドイツ 62.25	デンマーク 46.34	ルウェー 41.90	33.93	436.01
2009年	英国 103.22	米国 73.50	ドイツ 59.61	スペイン 49.62	ルウェー 45.31	45.28	504.81
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB 59.85	IDA 43.62	IMF 32.69	EU Ins. 24.70	WFP 12.38	47.58	220.82
2008年	ADB 82.36	IDA 63.30	EU Ins. 46.16	GFAFM 12.16	GAVI 10.86	45.54	260.38
2009年	ADB 144.76	IDA 116.10	EU Ins. 43.98	UNDP 14.12	WFP 9.81	20.65	349.42

注:年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース

出典:ODA国別データブック2011 外務省

図表 2 日本の年度別・援助形態別実績（2006-2010年）

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	(16.50)	44.36	17.52 (13.69)
2007年	(16.31)	24.09	15.35 (10.90)
2008年	(116.91)	25.69 (1.80)	18.69 (13.71)
2009年	—	54.22 (3.00)	21.16 (15.25)
2010年	—	39.65	14.66
累 計	638.89	1,867.97 (4.80)	597.38

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

(出所) 外務省「国別データブック：ネパール」p.151

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/s_asia/nepal/index.html (2012/11/30 アクセス)

図表 3 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 (2010/2011 年)

Region	Incidence			Distribution	
	Headcount rate	Poverty gap (x100)	Poverty gap squared (x100)	of the poor	of the population
Urban	15.46	3.19	1.01	11.7	19.0
Rural	27.43	5.96	2.00	88.3	81.0
Eastern	21.44	3.81	1.01	19.8	23.3
Central	21.69	4.96	1.76	30.8	35.7
Western	22.25	4.27	1.38	16.9	19.2
Midwestern	31.68	7.74	2.69	16.4	13.0
Farwestern	45.61	10.74	3.77	16.0	8.8
Mountain	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Hill	24.32	5.69	2.09	42.8	44.2
Terai	23.44	4.52	1.31	45.4	48.7
Mountains	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Urban - Kathmandu	11.47	2.77	1.00	2.6	5.7
Urban - Hill	8.72	1.75	0.54	1.5	4.4
Urban - Terai	22.04	4.31	1.29	7.5	8.6
Rural Hills - Eastern	15.93	2.91	0.82	4.0	6.3
Rural Hills - Central	29.37	8.52	3.70	10.8	9.3
Rural Hills - Western	28.01	5.31	1.75	10.5	9.5
Rural Hills - Mid and Far Western	36.83	8.89	3.13	13.3	9.1
Rural Terai - Eastern	20.97	3.67	0.91	9.6	11.6
Rural Terai - Central	23.13	4.14	1.08	13.9	15.1
Rural Terai - Western	22.31	4.40	1.35	5.9	6.6
Rural Terai - Mid and Far Western	31.09	7.17	2.47	8.5	6.9
Nepal	25.16	5.43	1.81	100.0	100.0

(出所) CBS (2011) Poverty in Nepal 2010/11

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf> (2012/11/13 アクセス)

図表 4 ジニ係数 (20083/20094 年)

Indicators	1995/96	2003/04	2008/09
Growth in GDP ^a (%)	5.10	4.30	5.00
Poverty headcount ratio (proportion of population below national poverty line, %)	41.76	30.85	25.39
Poverty gap ratio (ratio of shortfall in income from national poverty line, %)	11.75	7.55	6.10
Gini coefficient (index of inequality in consumption expenditures)	0.34	0.41	0.46

Source: NPC/UNCT 2010; ^a World Bank 2011a.

(出所) UN Country Team Nepal (2012) 'Nepal: A Country Analysis with A Human Face' p. 8

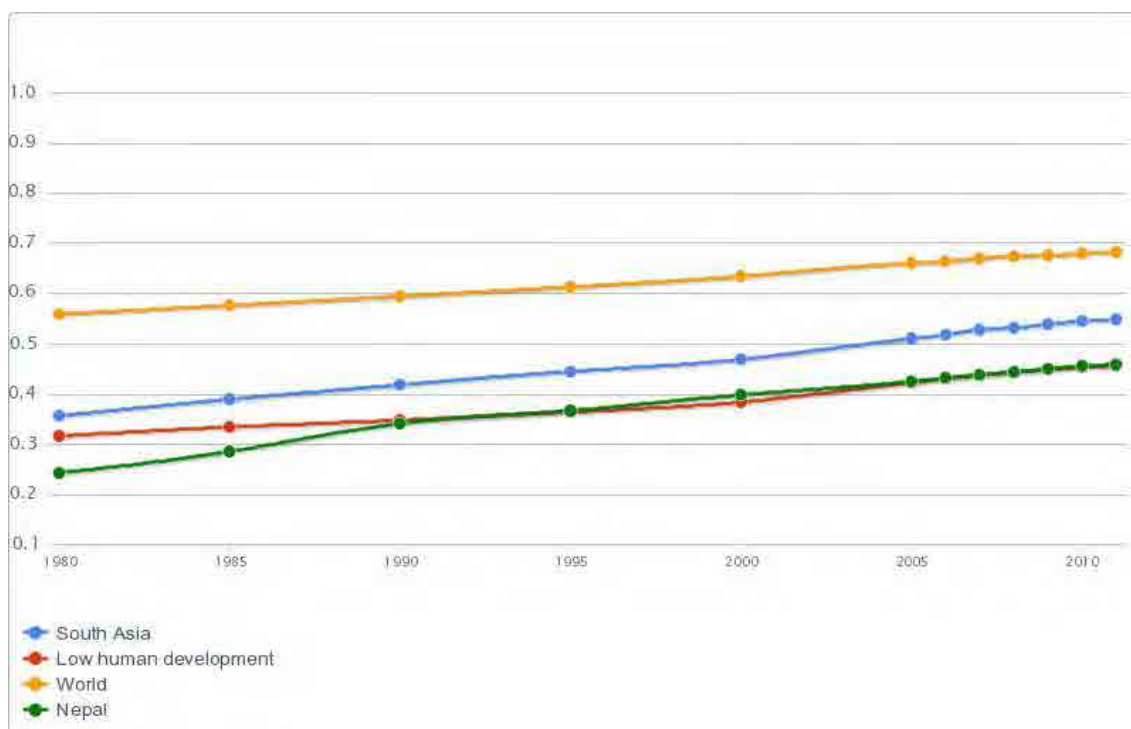
<http://un.org.np/sites/default/files/2012-09-14-Nepal-Country-Analysis-2011.pdf> (2012/11/1 アクセス)

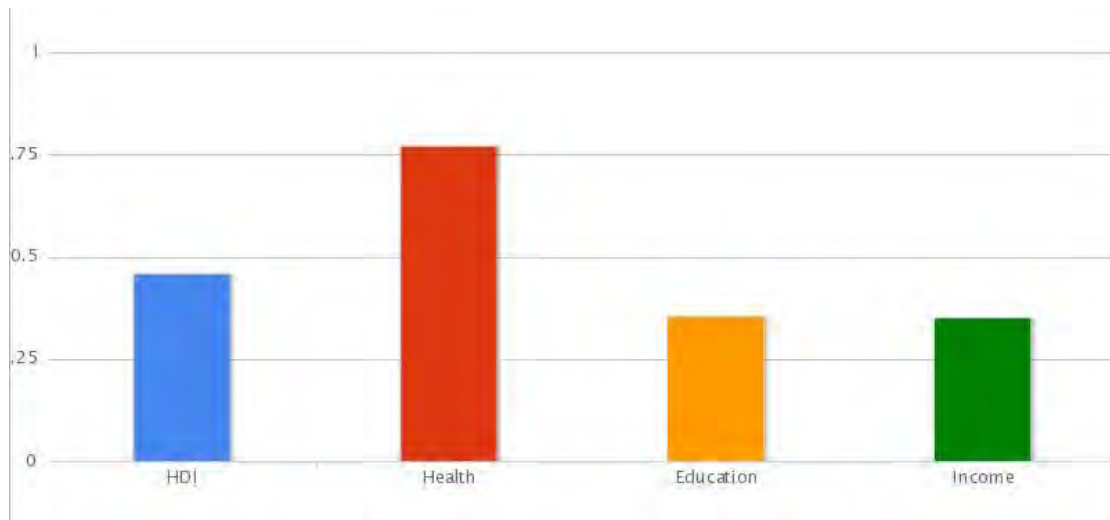
图表 5 HDI 指标 (1980-2011 年)

Human Development Index					Rank 157
Year	Nepal	Low human development	South Asia	World	
2011	0.458	0.456	0.548	0.682	
2010	0.455	0.453	0.545	0.679	
2009	0.449	0.448	0.538	0.676	
2008	0.443	0.443	0.532	0.674	
2007	0.437	0.437	0.527	0.670	
2006	0.432	0.430	0.518	0.664	
2005	0.424	0.422	0.510	0.660	
2000	0.398	0.383	0.468	0.634	
1995	0.366	0.363	0.444	0.613	
1990	0.340	0.347	0.418	0.594	
1985	0.285	0.334	0.389	0.576	
1980	0.242	0.316	0.356	0.558	

[Human Development Index](#)

[Read more about the Human Development Index](#)





※2011年のHDIにおける、各項目（健康状況、教育状況、所得分配状況）に関する指標。

（出所） UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/NPL.html>（2012/10/04 アクセス）

図表 6 MDGs 指標（2010, 2015 年）

Table 1.1: Progress against MDG targets

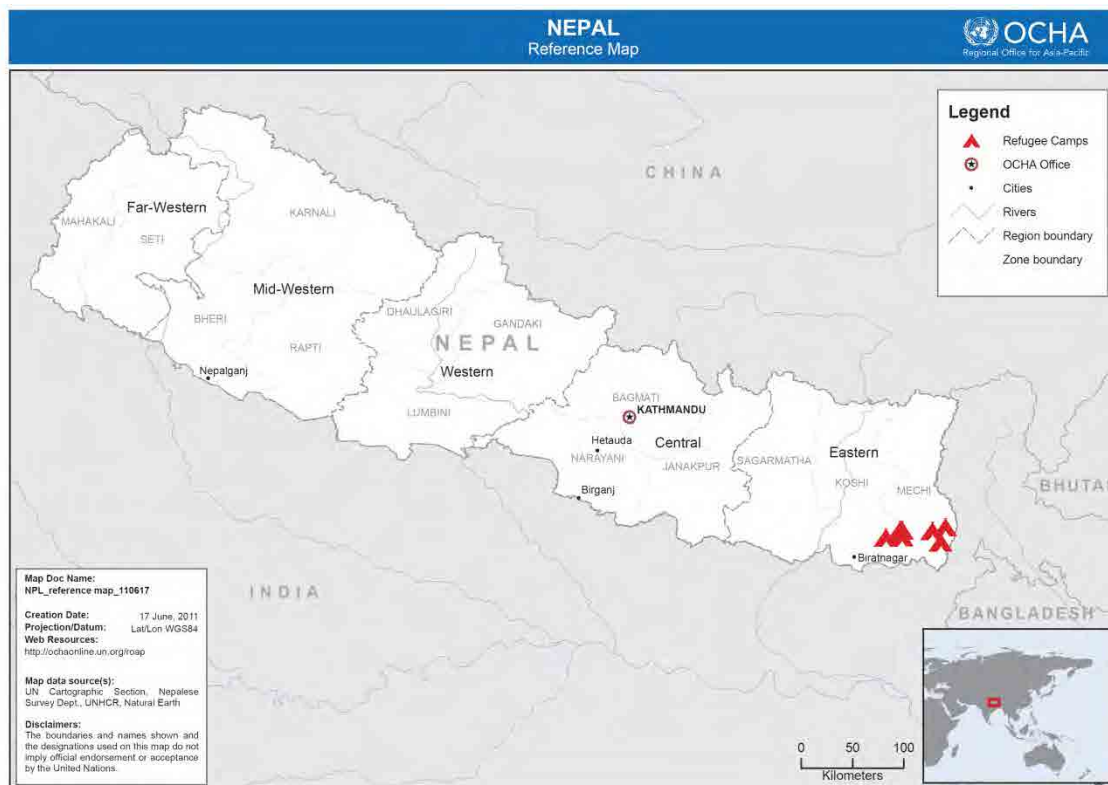
Goal	Indicator	Achievement 2010	Target for 2015
MDG 1	Proportion of population living on less than US\$ 1 per day (PPP) (%)	19.7	17
	Proportion of population below national poverty line (%)	25.4	21
	Proportion of employed people living on less than US\$ 1 per day (PPP) (%)	22	17
	Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption (%)	38.1	25
	Proportion of underweight children aged 6–59 months > -2 SD (%)	38.4	29
	Proportion of stunted children aged 6–59 months > -2 SD (%)	46.8	30
MDG 2	Net enrolment rate in primary education (%)	93.7	100
	Survival rate to Grade 5 (%)	77.9	100
	Literacy rate for 15–24 years old (%)	86.6	100
MDG 3	Ratio of girls to boys at primary level	1	1
	Ratio of girls to boys at secondary level	0.93	1
	Ratio of women to men at tertiary level	0.63	1
	Ratio of literate women to men aged 15–24 years	0.63	1
MDG 4	Proportion of one-year-old children immunized against measles (%)	85.6	>90
	Under-five mortality rate (per 1,000 live births)	50	54 (38*)
	Infant mortality rate (per 1,000 live births)	41	34 (32*)
MDG 5	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	229	215 (134*)
	Proportion of births attended by skilled birth attendant (%)	29	60
MDG 6	HIV prevalence among population aged 15–49 years (%)	0.49	0.35
	Clinical malaria incidence (per 1,000 population)	5.7	3.8
	Prevalence rate associated with TB (per 100,000 population)	244	210
	Death rate associated with TB (per 100,000 population)	22	20
MDG 7	Commercial energy use per unit GDP (toe/mRs)	3.7	-
	Area under forest coverage (%)	39.6	40
	Proportion of population using improved drinking water source (%)	80.4	73
	Proportion of population using an improved sanitation facility (%)	43.0	53

Source: Adapted from Nepal MDGs Progress Report 2010, NPC/UNCT, Nepal.
 Note: * Revised for Nepal. † toe = ton of equivalent, mRs = million rupees.

（出所） UNDP（2010） ‘Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal’, p.2

http://www.undp.org.np/uploads/publication/MDG%20NA%20Final_20110829101757.pdf（2012/10/10 アクセス）

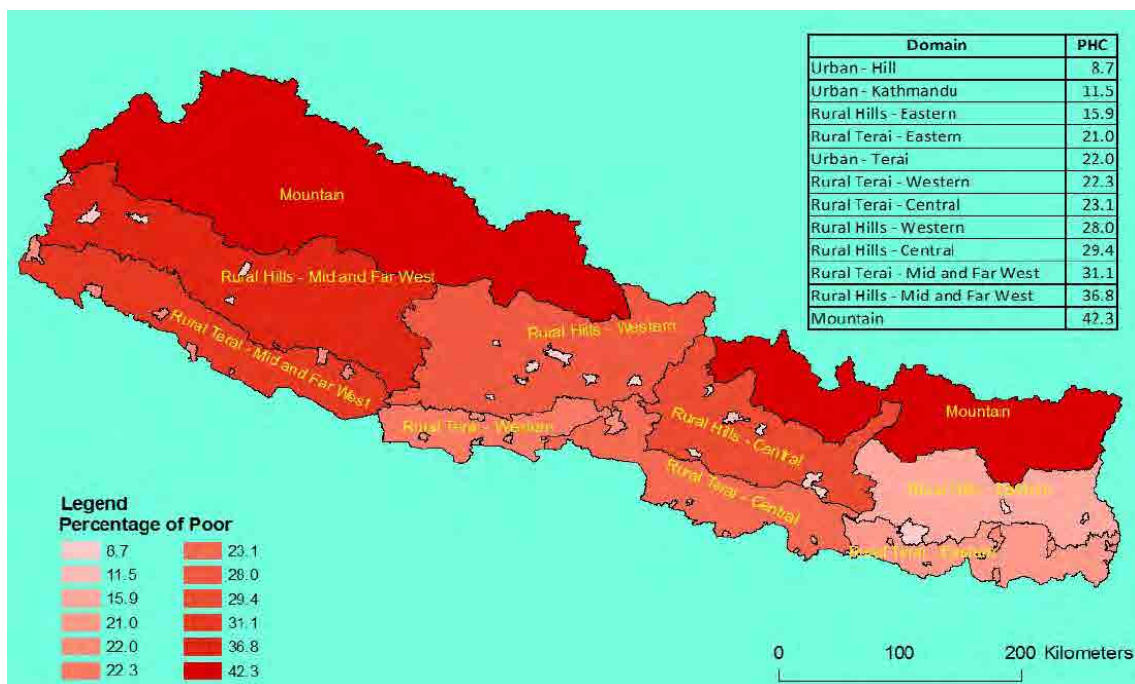
地図 1 ネパール全土地図



(出所) OCHA ウェブサイト

http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/map_629.pdf (2013/2/26 アクセス)

地図 2 地域別貧困率 (2010/11 年)



(出所) World Bank ウェブサイト

I. 貧困状況の概観

1995/96年に実施された第1回生活水準調査（Nepal Living Standards Survey：NLSS）⁹以降、世帯所得は上昇している（図表7）。1995/96年から2008/09年にかけて、名目平均世帯所得は43,732ネパール・ルピー（以下、NPR）¹⁰から202,374NPRと約4.6倍になっている。GDPも成長しており、2008/09年の実質GDP成長率は5.00%であった。実質GDP成長率が伸びた理由として、IMFは、経済成長は投資によってもたらされたものではなく、送金による消費の増加が原動力となっていたと分析している¹¹。送金を受け取る世帯は、2003/04年にはネパールの全世帯の30%であったが、2010/11年には56%に及んでいる。一世帯当たりが受け取る送金額は1995/96年から2010/11年にかけて5倍以上になっている。このような送金をベースとした所得の増加は、一時的な生活水準の向上や経済成長には有益であるが、海外からの送金への依存は、国内の雇用機会を弱めると同時に海外への移民を促してしまう。IMFは、国内における雇用創出と電力セクターをはじめとするインフラ整備が長期的な貧困削減と経済成長のために必要としている¹²。

所得面では名目平均世帯所得やGDPが増加しているが、所得貧困以外の指標についても改善が見られる。MDGsの達成状況を見ると、普遍的な初等教育、15-25歳の識字率、初等教育におけるジェンダーの平等、乳幼児死亡率と妊産婦死亡率の改善といった目標は達成が可能と見込まれている。

以上のように、ネパールでは所得やその他諸指標が改善を示している。しかし、経済成長やその他諸指標の改善は全国で一様に見られるわけではなく、地域や職業、社会集団間で格差が生じている。2010/11年の都市部の平均世帯所得は318,167NPRであったが、農村部では171,950NPRであった。地域別では、最も豊かなカトマンズ都市部の世帯所得が404,511NPRである一方、最も世帯所得が低い中西部・極西部の丘陵部は122,544NPRにとどまっている。地域間格差は所得面だけではなく、教育など他の指標でも起きている。職業では、農業賃金労働者が世帯主の家庭の貧困率¹³は47.03%で、ネパール全体の平均を約20%上回っている。民族やカースト、宗教を背景とした格差も生じており、アッパーカーストとネワール人の貧困率が低い一方で、ダリットや丘陵部ジャナジャーティ、タルー、イスラム教徒の貧困率が40%から50%と高い数値になっている。

⁹ 生活水準調査（NLSS）は、ネパール統計局が実施する生活水準および貧困レベル測定のための調査である。1995/96年に第1回、2003/04年に第2回調査が実施されている。調査はサンプル調査で行われる。WBウェブサイト、<http://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/1000/overview>（2013/3/8アクセス）

¹⁰ 1ネパール・ルピー（NPR）=0.895円（2012年9月JICAレートより）

¹¹ IMF（2011）‘Nepal: 2011 Article IV Consultation’ p.4

¹² IMF（2011）‘Nepal: 2011 Article IV Consultation’ pp.17-19

¹³ 所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層（=貧困者）が全人口に占める割合が貧困率である。貧困率の基準となる貧困線はCBN法（Cost of Basic Needs Approach）によって算出される。CBN法により、ネパールの国別貧困線は個人のベーシックニーズを満たすために必要とされる食料と非食料にかかる費用の合計を地域の貨幣価値に換算することで算出される。詳しくは、貧困関連用語解説およびIII.1を参照。

また、ネパールの経済成長のけん引役の一つである送金を見ても、送金をする出稼ぎ労働者の多くは肉体労働や単純労働に従事し、賃金は低く抑えられている。

なお、図表 7 は 1995/96 年から 2008/09 年の所得、貧困、不平等の推移、図表 9 は 1995/96 年から 2010/11 年のネパールの家庭一人当たりの所得の推移、図表 10 は 1995/96 年から 2010/11 年の送金額の推移を表している。

図表 7 所得、貧困、不平等の推移（1995-96 年-2008-09 年）

Indicators	1995/96	2003/04	2008/09
Growth in GDP ^a (%)	5.10	4.30	5.00
Poverty headcount ratio (proportion of population below national poverty line. %)	41.76	30.85	25.39
Poverty gap ratio (ratio of shortfall in income from national poverty line. %)	11.75	7.55	6.10
Gini coefficient (index of inequality in consumption expenditures)	0.34	0.41	0.46

Source: NPC/UNCT 2010, ^a World Bank 2011a.

(出所) UN Country Team Nepal (2012) 'Nepal: A Country Analysis with A Human Face' p. 8

<http://un.org.np/sites/default/files/2012-09-14-Nepal-Country-Analysis-2011.pdf> (2012/11/1 アクセス)

図表 8 貧困人口

指標名	1996	2004	2011
人口	22,137,784	26,717,875	30,485,798
国別貧困率 (%)	41.8	30.9	25.2
貧困人口 (人口 × 国別貧困率)	9,253,594	8,255,823	7,682,421

(出所) World Bank, World Development Indicatorsより作成。

<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4> (2013/3/13 アクセス)

図表 9 ネパールの家庭・一人当たりの所得の推移（1995/96年-2010/11年）

Box 11.2: Nominal income, 1995/96 – 2010/11			
Description	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Nominal average household income (NRs.)	43,732	80,111	202,374
Nominal average per capita income (NRs.)			
All Nepal	7,690	15,162	41,659
Poorest 20% of population	2,020	4,003	15,888
Richest 20% of population	19,325	40,486	94,149
Share of farm income in household income (in percent)			
Non-farm income	22.0	27.6	37.2
Other income	16.0	24.5	35.1

（出所）CBS（2011）‘Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two’
 p.43 http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf（2012/11/1 アクセス）

図表 10 送金額に係る統計（1995/96年-2010/11年）

Box 15.1: Summary statistics of remittances and transfers			
Description	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Percent of all households receiving remittances	23.4	31.9	55.8
Nominal average amount of remittance per recipient household (NRs.)	15,160	34,698	80,436
Share of total amount of remittances received by household			
From within Nepal	44.7	23.5	19.6
From India	32.9	23.2	11.3
From other countries	22.4	53.3	69.1
Share of remittances in total household income among recipients	26.6	35.4	30.9
Nominal per capita remittance received for all Nepal (NRs.)	625	2,100	9,245
Nominal total amount of remittance received (million NRs.)	12,957.8	46,365.5	259,088.5

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.80
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略及び目標の現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要

ネパール政府は 1956 年より国家開発計画として 5 カ年の開発計画を策定している。1985 年に経常収支が悪化すると、1987 年から IMF・世界銀行との協議の下で構造調整政策が採られるようになり、1990 年の民主主義への体制移行の後、1991 年から本格的な経済自由化政策が採られるようになった。2002-03 年から 2006-07 年を対象とした第 10 次 5 カ年計画は貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）として位置付けられた。2010-2011 年からは、第 10 次 5 カ年計画と次期計画をつなぐ計画として、暫定 3 カ年計画（Three Year Interim Plan : TYIP）及び 3 カ年計画（Three Year Plan : TYP）（2010-2011 年から 2012-13 年）が策定された。この 3 カ年計画では長期的ビジョンとして「今後 20 年間で LDC からの脱却を通じた豊かで平和な国家の実現」を掲げている。

また、援助が効果的にネパールの開発につながるよう、政府としての方針と具体的戦略を定める文書として、2002 年には外国援助方針（Foreign Aid Policy : FAP）が策定され、2009 年には改定案が策定されている（ただし 2013 年 3 月時点で未発表）。

(2) 第 10 次 5 カ年計画（PRSP）

ネパール政府は、第 10 次 5 カ年計画から、同計画の支出枠組みを規定する中期的（3 年間）財政計画（Medium Term Expenditure Framework : MTEF）と短期的な即時行動計画（Immediate Action Plan : IAP）を計画の一部として組み込んでいる。この第 10 次 5 カ年計画では、雇用の創出による所得の増加による経済成長を目指し、特に農村部の貧困層の貧困削減に注力している（概要は図表 11 を参照）。

図表 11 第 10 次 5 カ年計画の概要

	概要
目的	今後 5 年間で持続的に貧困を削減する。
PRSP において考慮すべき事柄	<p>1. Rural-oriented な所得と雇用の成長による経済成長を目指すために、成長戦略は特に農村部・農業の成長に注力しプロプアで広域に及ぶ必要がある。</p> <p>2. 短期・長期のニーズを見極め、優先順位を付けプロジェクトを形成・実施する。</p> <p>3. 政府の限られた運営能力に鑑み、PRSP は戦略的かつ集中的に行い、農村部の貧困者が成長の成果を享受できるようにする。</p> <p>4. PRSP は戦略的且つフレキシブルな文書として解釈される。</p>
4 つの柱	<p>1. 広範囲にわたる経済成長（Broad based economic growth）</p> <p>2. 人間開発を含めた社会セクター開発（Social sector development including human development）</p>

	3. 社会包摂を含めたターゲットプログラム (Targeted programs including social inclusion, in order to bring the poor and marginalized groups into the mainstream of development, together with targeted programs for the ultra poor, vulnerable and deprived groups)
	4. 良い統治 (Good governance)
4つの戦略的分野横断的なアプローチ	1. 政府の役割を再定義し、政府の介入を制限する。
	2. 雇用と所得の創出のために民間セクターや NGOs、INGOs、CBOs に協力を求める。
	3. コミュニティの地域レベルでの活動のマネジメントと参加の促進
	4. 良い統治の下、地方分権を加速させる。

(出所) IMF (2003) 'Nepal Poverty Reduction Strategy Paper' pp.37-63

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03305.pdf> (2012/11/1 アクセス)

図表 12 第10次5カ年計画の数値目標

	Ninth Plan End 2001/02	Tenth Plan End 2006/07 Normal Case	Lower Case
Overall Poverty Level (percent of Population)	38	30	33
Real GDP Growth (at factor cost-percent p.a.)	3.6	6.2	4.3
• Agriculture	3.3	4.1	2.8
• Non-agriculture	3.9	7.5	5.2
Per-capita Income Growth (percent p.a.)	1.3	4.1	2.2
Social Indicators			
• Infant Mortality Rate (per thousand)	64.2	45.0	47.0
• Total Fertility Rate %	4.1	3.5	3.6
• Maternal Mortality Rate (per 100000)	415.0*	300.0	3.5
• Rate of Contraceptive Users (in percent)	39.3	47.0	46.0
• Obstetric Services by Trained Manpower (percent)	13.0	18.0	17.0
• Average Life Expectancy (years)	61.9	65.0	64.0
• Population growth Rate (percent)	2.25	2.1	2.1
• Net Enrolment in Primary Level (above 6 years, percent)	80.4*	90.0	89.0
• Literacy (above 15 years, percent)	49.2	63.0	61.0
• Female Literacy (above 15 years, percent)	35.6	55.0	53.0
• Drinking Water (population benefited, percent)	71.6	85.0	83.0
• Human Development Index (HDI)	0.466	0.517	0.512
• Human Poverty Index (HPI)	39.2	34.0	34.5
Physical Infrastructure			
• Number of districts With Access to Roads	60.0	70.0	70.0
• Irrigated Area ('000 of hectares)	1121.4	1417.0	1375.0
• Telephones (per '000 of Population)	14.0	40.0	36.0
• V.D.C.s with Telephone Facility	1761.0	All	3590.0
• V.D.C.s Connected With Computer Networks	NA	1500.0	1275.0
• Population Having Electricity (percent)	40.0	55.0	53.0
• V.D.C.s Having Electricity	1600.0	2600.0	2450.0
• Argicultural and Rural Roads (kilometers)	NA	10000.0	8500.0

* As estimated by the National Planning Commission. These figures will be revised when actual data become available.

(出所) IMF (2003) 'Nepal Poverty Reduction Strategy Paper' p.40

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2003/cr03305.pdf> (2012/11/1 アクセス)

(3) 3カ年計画（2010/11-2012/13年）

2002年から2007年を対象とした第10次5カ年計画の後、2007年12月に第10次5カ年計画と時期計画をつなぐ計画として暫定3カ年計画（2007年7月-2010年6月）が策定された。暫定3カ年計画の後に、2010/11年-2012/13年を対象とした新たな3カ年計画が策定された（概要は図表13参照）。この3カ年計画では、経済成長を通して今後20年以内にLDCから抜け出すことを長期的ビジョンとして掲げている。この目標を達成する上で、民族、宗教、ジェンダー、地域等から生じる差別と不平等をなくすことの重要性が強調されている。雇用の創出や食料安全保障や教育、保健といった必須サービスの供給、また気候変動からの影響を最小化することなどが優先分野として掲げられている¹⁴。各優先分野には数値目標が設定されている（図表14参照）。

図表 13 3カ年計画の概要

	概要
長期ビジョン	長期目標は豊かで平和なネパールをつくり、今後20年以内にLDCから抜け出すことである。経済成長を通して貧困線以下で生活する人々を最低水準まで引き上げることで豊かで近代化されたネパールを作り上げる。また全ての側面において平和と良い統治があり、また全てのネパールの人々の将来を保障するための平等な機会が提供される。全ての差別と不平等（法律、社会的、文化的、言語的、宗教的、経済的、民族的、身体的、ジェンダー、地域による）はなくなる。
目標	ネパールの全ての人々の生活水準を向上させること、貧困を21%削減、持続可能な経済成長、尊厳ある雇用の創出、経済的不平等の削減、地域の均衡を保つこと、社会的排除をなくすことによりMDGsを達成すること。
目的	雇用の増加と平等な経済成長による貧困削減と持続可能な平和を通して人々の生活とクオリティオブライフを改善する。
戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用創出と貧困削減を核として政府・民間・コミュニティ/co-operatives セクターが一丸となり、広域且つ持続可能な経済成長を実現する。 2. 地方分権化後の地域開発のために必要とされる物理的インフラストラクチャーの開発を行う。 3. 持続可能な平和のために包括的で平等な開発を進める。 4. 社会経済と社会サービスの充実 5. ガバナンスの確保と効果的なサービス提供により、結果主義の開発を機能させる。 6. 民間セクターとコミュニティセクターを強化、産業、貿易、サービスセクターの主流化を通して、経済成長を強化・安定させる。
優先セクター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物理的/社会的インフラ構築 2. 農業セクター、観光、産業、輸出貿易分野での雇用創出 3. 投資により、社会的に排除された集団の参加を促進 4. 必須サービス（飲料水、エネルギー/電力、道路、通信、食料安全保障、保健、教育） 5. 良い統治を通じた公共サービスの質向上 6. 気候変動による影響を最小化する

¹⁴ NPC（2011）‘Three Year Plan Approach Paper’ pp.18-20
<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf>（2012/11/1 アクセス）

(出所) NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' pp.18-20

<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf> (2012/11/1 アクセス)

図表 14 3カ年計画における数値目標

Table 5.1 Quantitative Targets

SN.	Indicators	Situation in FY 2009/10	Three Year Plan's Targets
1	Economic growth rate (%)	4.4	5.5
	Agriculture sector growth rate (%)	3.3	3.9
	Non-agriculture sector growth rate (%)	5.1	6.4
2	Population living below poverty line (%)	25.4	21
3	Employment growth rate (%)	3.0	3.6
4	Delivery attended by trained health workers (%)	29	60
5	Contraceptive prevalence rate (%)	50	56
6	Total fertility rate (women of 15-49 year age group) (%)	2.9	2.6
7	Maternal mortality rate (per 100 thousand)	229	170
8	Neo-natal mortality rate (per 1000 live birth)	20	16
9	Infant mortality rate (per 1000 live birth)	41	36
10	Child mortality rate (per 1000 live birth)	50	40
11	Population with access to drinking water services (%)	80	85
12	Population with sanitation services (%)	43	60
13	Primary level net enrolment rate (%)	93.7	98
14	District head quarters connected with roads (no.)	71	75
15	Telephone including mobiles (per 100 people)	27	55
16	Electricity generation (installed capacity) (mw.)	691	972
17	Population with access to electricity (%)*	56	65
18	Irrigation (hector)	1227000	1425725
19	Areas covered with forest (%)	39.6	40
20	Total length of roads (km)**	19447	20122

* Situation up to FY 2008/09.

** Except rural roads.

(出所) NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper (2010/11-2012/13)' p.21

<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf> (2012/11/1 アクセス)

(4) 暫定3カ年計画の進捗状況

2011年NPCは、暫定3カ年計画の中間レビューを行い、2009/10年現在の目標の達成状況を公表した。このレビューではネパールは未だ期待されるペースでの経済成長が達成されていないと評価されている。道路、灌漑、飲料水、情報・通信、識字率・就学率、平均寿命、乳幼児や妊産婦の死亡率などでは一定の成果が見られたが、数多くの課題が存在す

る¹⁵。

図表 15 開発過程における課題と機会

	概要
課題	1. 投資のしやすい環境を作り優先セクターへの投資を増加する。
	2. 世界経済不況による影響と政治的影響を緩和する。
	3. 高いインフレレベルをコントロールする。
	4. 地元の会社をインフラ開発に活用する。
	5. 人口増加を適切に管理する。
	6. 正規の雇用機会を創出することで所得水準を向上させる。
	7. 従来、開発の恩恵を受けられずにいた地域、コミュニティやグループにその恩恵が行き届くようにする。
	8. 公共サービスを効果的に届けることで、民主主義システムを強める。
	9. エネルギー危機を解決するために効率的で信頼のあるエネルギー供給を行う。
機会	1. 前例のない政変による新しい活力と情熱
	2. 憲法制定会議を通して人々の願いに応える国家へ変革する機会。
	3. 国の保有する天然資源の活用。
	4. 開発パートナーとの良好な協力関係

(出所) NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' p.16

<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf> (2012/11/1 アクセス)

¹⁵ NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' p.16

図表 16 3カ年計画中間レビューによる目標達成状況

Table 2.1 Ratio of Investment and Government Budgetary Position to Gross Domestic Product at the Final Year (2009/10) of the Three-Year Interim Plan.

Descriptions	Targets	Estimated Situation
Total investment (including change in stock)	31.3	38.2
Gross fixed capital formation	26.7	21.3
Private sector	18.8	16.2
Public sector	8	5.0
Gross national savings	28.9	34.4
Gross domestic savings	12.7	9.4
Revenue	13.6	16.0
Total expenditure	21.5	23.0
Current expenditure	11.6	14.3
Capital expenditure	8.0	7.2
Principal repayment	1.9	1.6
Foreign aid	6.1	4.9
Grant	3.6	3.6
Loan	2.5	1.3
Domestic borrowings	1.8	2.1

Table 2.2: Major Measurement Indicators: Situation of the Achievements in the Agriculture Sector in the Three-Year Interim Plan.

Quantity in '000 MT

Agricultural Products	Targets at the Final Year of the Interim Plan	Projection of the Production Situation in the FY 2009/10	Achievements (%)
Food Grains	7778	7762	99.8
Pulses	285	260	91.2
Fruits	723	705	97.5
Vegetables	3001	3001	100.0
Meats	255	268	105.1
Eggs (in 1 million)	715	643	89.9
Milks	1547	1496	96.7
Fishes	57	50	87.7
Sugarcanes	2894	2593	89.6
Potatoes	2379	2459	103.4

Table 2.3 Situation of Targets and Achievements of Infrastructure Sector (Irrigation, Drinking Water and Roads) in the Three Year Interim Plan Period.

SN.	Program	Unit	Targets of Three Year Interim Plan	Achievement up to FY (2009/10)
1	Surface mega and large irrigation projects	hector	26900	1800
2	Medium irrigation projects	hector	30000	3001
3	Ground water irrigation projects	hector	37400	27443
4	New road constructions	km.	780	934
5	Upgrading, reconstruction and rehabilitation	km.	2500	851
6	Road connecting to additional district headquarters	no.	12	8
7	Basic drinking water services made available by Water Supply and Sewerage Department	100 thousand	25	13.8

Table 2.4 Targets and Achievements of Electricity and Energy Sector in the Three Year Interim Plan

SN.	Program	Unit	Targets of Three Year Interim Plan	Achievements up to FY (2009/10)
1	Electricity services receiving households	%	58.5	56.18
2	Electricity generation	mw.	105	78.9
3	Electricity transmission line expansion	km.	1745	44
4	Micro hydro electricity construction	kw.	11500	5719.2
5	Installation of solar domestic system	no.	90000	88544
6	Institutional installation of solar system	no.	810	36
7	Installation of bio-gas plant	no.	100000	31612
8	Electricity generation by wind energy	kw.	50	4.6

Table 2.5 Targets and Achievements of Education Sector in the Three Year Interim Plan

(in percentage)

Descriptions	Achievements of Three Year Interim Plan	
	Targets	Achievements
Primary level, net enrolment rate	96	93.7
Lower secondary level, enrolment rate	75	63.2
Secondary level, enrolment rate	60	40.8

Table 2.6 Targets and Achievements of Health sector in the Three Year Interim Plan

Health Sector Indicators	Situation up to the end of the Tenth Plan	Targets of Three Year Interim Plan	Situation up to 2008/09
Maternal mortality rate (per 100 thousand)	281	250	229
Infant mortality rate (Per 1000 birth)	48	44	41
Child mortality rate (per 1000 birth)	61	55	50
Total fertility rate (15-49 year women)	3.1	3	2.9*

* Based on sample survey

(出所) NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' pp.5-9

<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf> (2012/11/1 アクセス)

(5) 社会保障政策

(i) ネパール全体の政策・予算

社会保障政策の必要性については、第10次5カ年計画から特に重点的に言及されている。貧困と社会的排除は内戦の原因となっているという認識から、この新政府は「地域、階級、カースト/民族等により存在する格差と差別をなくし平等な社会を築く」ことを目標として掲げた¹⁶。

さらに3カ年計画でも社会保障政策が言及されている。ネパールでは、未だ民族・地域・階級・カースト・宗教・ジェンダー・年齢等による差別により不平等が生じている。これらの不平等はネパールの貧困にも影響している。ダリット (Dalits)¹⁷、マデシ (Madheshi)¹⁸、イスラム教徒、遠隔丘陵部 (Remote Hilly) やヒマラヤ (カルナリ (Karnali) 県を含む) に住む民族は特にぜい弱であり、女性はその中でもさらにぜい弱な立場に置かれている。これらの地域は、貧困、偏狭な社会規範、教育や資源、サービスや施設への限られたアクセス、限られた開発計画の実施といった問題を抱えている。以下の表では3カ年計画で掲げている社会的統合の目的、戦略、政策、期待される結果についてまとめている。

¹⁶ Koehler, G. (2011) 'Social Protection and Socioeconomic Security in Nepal' in IDS (2011) IDS Working Paper, Vol. 2011 No.370 p.9 <http://www.ids.ac.uk/files/dmfile/Wp370.pdf> (2012/11/1 アクセス)

¹⁷ Dalit は、カースト制度における不可触選民 (untouchable) を指す。

¹⁸ Madheshi は、主にネパール南部に居住するインド系の人々を指す。

図表 17 3カ年計画における社会的統合概要

	概要
目的	貧しいコミュニティが経済的、社会的、人間的、文化的権利への、また開発の主流化によりもたらされる様々な機会への正当なアクセスを保証する
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性 ・ ダリット (Dalits) ・ 先住民族 ・ ローカースト ・ 障害者 ・ 遠隔丘陵部 (Remote Hilly) やヒマラヤ地区 (Karnali 地区も含める) の居住者 ・ その他貧しい地域・コミュニティ
戦略	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象グループに対して政策と構造的な調整を通して開発のプロセス全体を主流化していく。 2. 全ての意思決定のプロセスと政府の構造に対象グループの正当な代表を確保する。 3. 対象グループの地位向上のために政策、法律・構造的条件を改善する。 4. 対象グループへのエンパワメント
政策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共の雇用への正当なアクセスの機会を設ける。 2. 統治と開発のプロセスに全ての階級とコミュニティの代表を参加させる。 3. 対象グループに彼らの地位が向上するプログラムを実施する。具体的には対象グループの中等教育までの無料教育の実施、その際の複数言語政策 (multi-linguistics policy) の実施等が挙げられる。 4. 教育機会や就業機会へのアクセスがある人と十分でない人との格差を埋めるためアクセスのない人々に対して積極的差別是正措置 (positive discrimination) を行う。具体的には、政府主導の開発事業への積極雇用、経済的・社会的安全保障・エンパワメントプログラム、社会保護プログラム等の実施が挙げられる。
期待される結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の主流から取り残されたグループの正当な参加を確保する。 2. 対象グループに向けた特別なプログラムが形成される。 3. 対象グループの社会的・経済的な地位が向上する。 4. 対象グループの言語、文化が保護される。 5. 対象グループの興味を基に政府の構造、政策、法律が改善される。 6. 人種、宗教、文化、言語を基にした差別がなくなる。

(出所) NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' pp.170-172

<http://www.npc.gov.np/uploads/publications/20110901113819.pdf> (2012/11/1 アクセス)

ネパールの 2011/12 年度の予算は、3,849 億 NPR である (図表参照)。財源の内訳は、ネパール政府自身の財源が 2,851 億 NPR であり、外国からの援助 (Grant) が 701 億 NPR、外国からの借り入れ (loan) が 297 億万 NPR となっている。

社会保障向け支出の内訳を見ると、住居・コミュニティ施設（Housing and Community Amenities）向けが 159 億NPR（財源内訳は政府財源が 74 億NPR、外国援助が 54 億NPR、外国借入が 31 億NPR）、保健（Health）向けが 271 億NPR（政府財源が 174 億NPR、外国援助が 85 億NPR、外国借入が 13 億NPR¹⁹）、レクリエーション・文化・宗教（Recreation, Culture and Religion）向けが 24 億NPR（政府財源が 20 億NPR、外国援助が 4 億NPR）、教育（Education）向けが 639 億NPR（政府財源が 487 億NPR、外国援助が 142 億NPR、外国借入が 10 億NPR）、社会保護（Social Protection）向けが 113 億NPR（政府財源が 109 億NPR、外国援助が 3 億NPR、外国借入が 1 億NPR）となっている。

これら社会保障向け支出の合計²⁰は、1,206 億NPRで予算全体の 31%を占める。財源の内訳を見ると、政府財源が 864 億NPR、外国援助が 288 億NPR、外国借入が 55 億NPRであり、社会保障向け支出の 24%を外国援助、5%を外国借入に依存していることになる。また、対象分野別に見ると、外国財源（外国援助+外国借入）への依存率が高いのは、住居・コミュニティ施設向け（依存率 53%）、保健向け（36%）となっている。

図表 18 歳出に占める社会保障向け支出（2011/2012 年）

歳出合計	3,849 億 NPR
社会保障向け支出合計	1,206 億 NPR
政府財源	864 億 NPR (社会保障向け支出の 71.6%)
外国援助	288 億 NPR (同 23.9%)
外国借入	55 億 NPR (同 4.6%)

(出所) Ministry of Finance (2012) 'Budget Details for Fiscal Year 2011-12'

<http://www.mof.gov.np/contentFiles-Content-dW8=> (2012/12/1 アクセス)

¹⁹ 1,000 万の単位を四捨五入しているため、誤差が生じる。

²⁰ 住居・コミュニティ施設（Housing and community amenities）、保健（Health）、レクリエーション・文化・宗教（Recreation, culture, and religion）、教育（Education）、社会保護（Social protection）の合計。

図表 19 社会保障費に占める外国財源の割合（1,000NPR, %, 2011/2012 年）

	予算	財源			予算に占める外国財源の割合 (%)
		政府財源	外国財源		
			外国援助	外国借入	
Housing and community amenities	15,880,175	7,371,953	5,371,131	3,137,091	53.6
Health	27,120,351	17,398,820	8,466,406	1,255,125	35.8
Recreation, culture and religion	2,359,963	2,009,273	350,690	0	14.9
Education	63,918,839	48,678,778	14,241,989	998,072	23.8
Social Protection	11,342,506	10,866,831	326,150	149,525	4.2

（出所）Ministry of Finance (2012) Budget Details for Fiscal Year 2011-12, pp.5/8-8/8

図表 20 ネパール政府の予算内訳 (2011/2012 年) (単位 : 1,000NPR)

Service and Functions	2009/10 Actual Expenditure	2010/11 Revised Estimate	2011/012 Allocation			Sources			% of Allocation	% Increase
			Total	Recurrent	Capital and Finance	GoN	Foreign			
							Grant	Loan		
HOUSING AND COMMUNITY AMENITIES	8,403,871	9,647,831	15,880,175	6,012,466	8,538,032	7,371,953	5,371,131	3,137,091	4	65
06.1 Housing development	1,103,598	1,492,762	2,331,409	779,072	1,552,337	1,731,409	600,000	0	1	56
337 Ministry of Physical Planning and Works	1,103,598	1,492,762	2,331,409	779,072	1,552,337	1,731,409	600,000	0	1	56
06.2 Community development			100,000	100,000	0	100,000	0	0		100
366 Ministry of Local Development			100,000	100,000	0	100,000	0	0		
06.3 Water supply	6,420,160	6,067,836	9,033,780	4,513,158	3,190,945	4,842,436	1,630,253	2,561,091	2	49
337 Ministry of Physical Planning and Works	5,144,444	4,853,141	7,290,031	4,099,086	3,190,945	4,066,778	1,360,253	1,863,000	2	50
365 Ministry of Local Development	294,216	275,661	414,072	414,072	0	144,072	270,000	0		50
501 MOF Policy Financing	981,500	939,034	1,329,677	0	0	631,586	0	698,091		42
06.6 Housing and community amenities n.e.c.	880,113	2,087,233	4,414,986	620,236	3,794,750	698,108	3,140,878	576,000	1	112
365 Ministry of Local Development	880,113	2,087,233	4,414,986	620,236	3,794,750	698,108	3,140,878	576,000	1	112
HEALTH	17,957,371	21,982,716	27,120,351	22,440,455	4,679,896	17,398,820	8,466,406	1,255,125	7	23
07.1 Medical products, appliances and equipment	861,010	1,569,637	984,285	664,085	320,200	57,085	627,200	300,000		-37
370 Ministry of Health and Population	861,010	1,569,637	984,285	664,085	320,200	57,085	627,200	300,000		-37
07.2 Out-patient services	1,923,312	2,729,700	4,109,081	3,891,631	217,450	444,862	3,159,094	505,125	1	51
330 Ministry of Commerce and Supply	90,000	90,000	98,000	98,000	0	98,000	0	0		9
370 Ministry of Health and Population	1,833,312	2,639,700	4,011,081	3,793,631	217,450	346,862	3,159,094	505,125	1	52
07.3 Hospital services	5,056,982	5,911,988	6,471,934	6,073,334	398,600	5,707,794	514,140	250,000	2	9
314 Ministry of Home	178,222	230,888	270,242	188,342	81,900	270,242	0	0		17
345 Ministry of Defence	264,131	358,264	321,460	297,960	23,500	321,460	0	0		-10
370 Ministry of Health and Population	3,164,884	3,837,836	4,230,232	3,937,032	293,200	3,466,092	514,140	250,000	1	10
601 MOF Retirement Benefits	1,429,745	1,485,000	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	0	0		11
07.4 Public health services	8,884,241	9,778,810	13,132,352	9,499,576	3,632,776	9,227,467	3,704,885	200,000	3	34
365 Ministry of Local Development	190,298		0	0	0					
370 Ministry of Health and Population	8,693,943	9,778,810	13,132,352	9,499,576	3,632,776	9,227,467	3,704,885	200,000	3	34
07.5 R&D Health	1,231,826	1,991,981	2,422,699	2,311,829	110,870	1,961,612	461,087	0	1	22
370 Ministry of Health and Population	1,231,826	1,991,981	2,422,699	2,311,829	110,870	1,961,612	461,087	0	1	22
RECREATION, CULTURE AND RELIGION	1,441,739	1,850,352	2,359,963	1,771,292	588,671	2,009,273	350,690	0	1	28
08.1 Recreational and sporting services	430,980	545,351	702,773	671,973	30,800	697,773	5,000	0		29
343 Ministry of Youth and Sports	430,980	545,351	702,773	671,973	30,800	697,773	5,000	0		29
08.2 Cultural services	791,445	1,030,721	1,001,209	877,104	124,105	1,001,209	0	0		-3
365 Ministry of Federal Affairs, Constituent Assembly, Parliamentary Affairs & Culture	767,235	994,883	958,809	834,704	124,105	958,809	0	0		-4
365 Ministry of Local Development	24,210	35,838	42,400	42,400	0	42,400	0	0		16
08.3 Broadcasting and publishing services	219,314	274,280	655,981	222,215	433,766	310,291	345,690	0		139
368 Ministry of Information and Communications	219,314	274,280	655,981	222,215	433,766	310,291	345,690	0		139
EDUCATION	46,211,487	54,918,843	63,918,839	63,627,339	291,500	48,678,778	14,241,989	998,072	17	16
09.1 Pre-primary and primary education	16,628,548	18,332,501	20,893,239	20,892,289	950	20,246,050	647,189	0	5	14
350 Ministry of Education	16,628,548	18,332,501	20,893,239	20,892,289	950	20,246,050	647,189	0	5	14
09.2 Secondary education	8,202,770	9,068,801	9,764,438	9,764,438	0	9,764,438	0	0	3	8
350 Ministry of Education	8,202,770	9,068,801	9,764,438	9,764,438	0	9,764,438	0	0	3	8
09.5 Education not definable by level	13,454,853	17,489,276	22,227,626	22,146,981	80,645	9,251,968	12,326,709	648,949	6	27
350 Ministry of Education	13,454,853	17,489,276	22,227,626	22,146,981	80,645	9,251,968	12,326,709	648,949	6	27
09.6 Subsidiary services to education	7,925,316	10,028,265	10,436,735	10,343,930	92,805	9,401,469	1,035,266	0	3	4
350 Ministry of Education	7,925,316	10,028,265	10,436,735	10,343,930	92,805	9,401,469	1,035,266	0	3	4
09.8 Education n.e.c.			596,801	479,701	117,100	14,853	232,825	349,123		100
350 Ministry of Education			596,801	479,701	117,100	14,853	232,825	349,123		
SOCIAL PROTECTION	9,459,603	9,832,411	11,342,506	11,039,827	302,685	10,866,831	326,150	149,525	3	15
10.4 Family and children	1,150,169	802,112	967,936	967,936	0	755,236	212,700	0		21

365	Ministry of Local Development	1,041,268	641,400	813,700	813,700	0	601,000	212,700	0		27
370	Ministry of Health and Population	108,901	160,712	154,236	154,236	0	154,236	0	0		-4
10.7	Social exclusion n.e.c.	7,432,428	7,834,512	8,951,315	8,951,315	0	8,910,515	40,800	0	2	14
365	Ministry of Local Development	7,432,428	7,834,512	8,951,315	8,951,315	0	8,910,515	40,800	0	2	14
10.8	R&D Social protection			110,000	110,000	0	110,000	0	0		100
371	Ministry of Labour and Transport Management			110,000	110,000	0	110,000	0	0		
10.9	Social protection n.e.c.	877,006	1,195,787	1,313,255	1,010,570	302,685	1,091,080	72,650	149,525		10
340	Ministry of Women, Children & Social Welfare	877,006	1,095,787	1,213,255	1,010,570	202,685	991,080	72,650	149,525		11
349	Ministry of Peace & Reconstruction			100,000	0	100,000	100,000	0	0		
602	MOF Miscellaneous		100,000	0	0	0					-100
Grand Total		259,689,106	306,270,386	384,900,000	266,612,724	72,607,090	285,113,114	70,132,794	29,654,092	100.00	25.67

(出所) Ministry of Finance (2012) 'Budget Details for Fiscal Year 2011-12', pp.5/8-8/8

(ii) 貧困層・指定集団に対する社会保障政策

ネパールにおける社会保護プログラムは下記図表のとおりである。うち、遠隔地域への支援策と教育政策について取り上げる。

図表 21 ネパールにおける社会保護プログラム

Table 2.1 Social protection in Nepal: social transfer programmes

Type	Primary objective	Elements	Geographical area/entitlement	Administration	Funding source
Formal sector social security and health insurance	Insurance against unemployment, sickness, accident and for old age	Covers only small segment of population in the formal sector – government civil servants, army, police, teachers	Formal sector, nationwide	Ministry of Labour	Government employers; employees
Food aid	Address extreme hunger and malnutrition	Public food distribution system and food for work schemes	Dependent on area affected		Government and aid agencies
School meal programmes	Address malnutrition and serve as incentive for school attendance	Public and UN agencies	All government primary schools	Ministry of Education	
Employment schemes	Rural employment and rural infrastructure; Kamali Employment Programme (KEP): 'One family one job'	Public or development agency-based public works – cash for work	Kamali Zone	Ministry of Labour/Ministry of Local Development	Government and aid agencies
District block grants and top up grants	Funds to finance local governance and community development		All 75 districts of the country planned	Ministry of Local Development	
Disability allowance	For persons living with disability or sight-impairedness, as per MLD criteria	500 – 1000 rupees per month, depending on severity	All disabled	Ministry of Local Development	Government
Social pensions	Security for the elderly	Entitlement for all citizens over age of 70, and over 60 in Kamali Zone, or if identified as Dalit community, currently rupees 500 per month	Legally, all eligible as per the categorical targeting	Government, distributed by local administration of Ministry of Local Development	Government
Widows' grant	Social assistance	Widows over 60, means-tested			Government
Health access subsidies	Reduce maternal and infant mortality through birth assistance	Birth grants – medical and transport costs		Government, distributed by local health workers/midwives	Aid agencies

Education grants	Social inclusion	For socially excluded groups – girl children, Dalit children	Government, distributed by local administration of Ministry of Education	Government
Technical education scholarship for girl children	Gender equality	For girl students in low-income families in disadvantaged regions and communities		
Categorical grant for 'threatened ethnicities'	Social inclusion and diversity	For all members of ethnic or language communities with small and declining numbers of people. Benefit of rupees 500 per month, and 1000 rupees for most at risk community to attend technical college	Government, distributed by local administration of Ministry of Education	Government
Child benefit	Address child malnutrition	For Dalit children from birth til 5 years, two children under-5 children per family, in low income households; for all families Kamali Zone, benefit of rupees 200 per month per child	Government, distributed by local administration of Ministry of Local Development	Government Ministry of Local Development and Ministry of Child and Women Welfare
Geographical grant	Address remoteness	For disadvantaged groups such as Dalits, single women and people living in the Kamali Zone		
Marriage allowance	Social inclusion	Grant for wedding expenses for widows from socially excluded groups and inter-caste marriages. Benefit of rupees 50 000-100 000	Government, distributed by local administration of Ministry of Local Development	
Monthly allowances for ex-combatants	Political stability	Introduced as part of the Peace Agreement in 2006/7	Government	Ministry of Interior and Nepal Army
Subsistence allowance for families affected by the civil war	Political stability and social justice	Allowances to families of those who perished or became disabled during the civil war		

Source: compiled from Koehler, Cali and Stirbu (2009b: 22 and 60–7); Government of Nepal, Ministry of Local Development (2009); Dhakal (2010).

(出所) Koehler, G. (2011) 'Social Protection and Socioeconomic Security in Nepal' in IDS (2011) IDS Working Paper, Vol. 2011 No.370 pp.10-11

<http://www.ids.ac.uk/files/dmfile/Wp370.pdf> (2012/11/1 アクセス)

① 遠隔地域への支援

遠隔地域への支援策の 1 つであるカルナリ雇用プログラム (Karnali Employment Programme) は、2006 年に導入された雇用創出プログラムである。カルナリはネパール中西部に位置する県で、ネパールで最も貧しい県の一つである。

プログラムの内容は、100 日の賃金雇用を 1 家族 1 名に提供するもので、職種は単純労働を希望する者とされている²¹。プログラムの対象は失業世帯であり、世帯構成員の中に常勤職を得ている者や、政府や NGO で一時雇用にある者、またはビジネスによって収入を得ている者がいる場合は雇用世帯とみなされ、プログラムの対象からは外れる。プログラムの受益者は、道路建設や上水道整備、学校の施設整備といったプロジェクトに従事することで賃金を得る²²。受益者が得られる賃金は多くの場合、日当 200NR となっている。

図表 22 カルナリ雇用プログラムの予算や受益者への配分状況

Year	2006-7	2007-8	2008-9	2009-10
KEP funds ⁽¹⁾ (NR)	180,000,000	200,000,000	220,000,000	225,000,000
Allocation per unemployed household (NR)	2,925	3,250	3,575	3,656
Total number of days of work @ NR 200 per day	877,500	975,000	1,072,500	1,096,875
Total number of days of work @ NR 250 per day	702,000	780,000	858,000	877,500
Number of days of work per unemployed household @ NR 200 per day	15	16	18	18
Number of days of work per unemployed household @ NR 250 per day	12	13	14	15

(出所) ILO (2009) 'Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme', p.5

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-kathmandu/documents/publication/wcms_154327.pdf (2012/12/10 アクセス)

²¹ ILO (2009) 'Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme', p.5

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-kathmandu/documents/publication/wcms_154327.pdf (2012/12/10 アクセス)

²² 2009 年までに実施されたプロジェクトの一部については、ILO (2009) 'Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme', pp.50-61 に記載されている。

2009年に実施されたILOの調査によると、調査対象地域でプログラムへ参加希望、または参加経験を有する世帯はともに9割を超えており、同プログラムが貧困層にとって一定の利益となっていることがうかがえる²³。カーストや民族による差別も確認されていない。受益者はプログラムで得た収入の多くを食料や非食料品の購入に充てており、農業や事業へのインプット、または貯蓄に充てる世帯は少ない²⁴。

同プログラムの課題としてILOは、世帯の定義が狭く、1世帯1人と限られていることから大家族の所得保障には不十分であること、女性や若年層の参加が少ないこと、受益世帯がプログラムの想定を上回った等の理由により受益者に支払われる賃金が当初計画の6割程度にとどまることなどを指摘している²⁵。

② 教育政策

なお、図表23はネパールにおける主な教育政策、プログラムとプロジェクトである。2009年にそれまで継続していたEFA国家行動計画計画（EFA National Plan of Action 2001-2015）、コミュニティスクール支援プログラム（Community School Support Programme : CSSP）、教師支援プロジェクト（Teacher Education Project : TEP）を継続させる形で、教育セクター改革計画（School Sector Reform Plan : SSRP）が策定された。SSRPは、2009年から2015年までのネパールにおける長期的教育計画であり、特に教育サービスの質と効果の向上を目指している。SSRPは3カ年計画の教育政策の元となる計画であり、ネパールの教育改革のための戦略的な枠組みを提供している²⁶。

図表 23 ネパールにおける主な教育政策・プログラム・プロジェクト

年次	政策・プログラム・プロジェクト
2001-2015	EFA国家行動計画（EFA National Plan of Action 2001-2015） ²⁷ 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に最もぜい弱で不利益を被る児童を対象に、包括的な早期児童ケアと教育の拡大と改善を達成 ・ 2015年までに、特に女兒、困難な環境にある児童、民族的少数派を対象に、全ての児童の無料の義務的初等教育就学の達成 ・ 全ての若年層および成人の学習や技能習得プログラムに平等なアクセ

²³ ILO（2009）‘Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme’, pp.39-40

²⁴ ILO（2009）‘Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme’, pp.44-45

²⁵ ILO（2009）‘Appraisal of the Karnali Employment Programme as a Regional Social Protection Scheme’, pp.65-68

²⁶ MoE（2009）‘School Sector Reform Plan 2009-2015’ p.1

²⁷ 詳細は MES（2003）‘Education for All National Plan of Action 2001-2015’
http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Nepal/Nepal_EFA_plan.pdf（2012/11/8 アクセス）

	<p>スを確保することで、彼らの学習ニーズを満たす</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2015年までに、特に女性を対象に、成人識字率を50%改善する。 • 2005年までに、初等および二次教育におけるジェンダーの不均衡 (disparities) を解消し、2015年までにジェンダーの平等を達成する。 • 教育の質を高め、特に識字能力、数学、必要な技能において、明らかな学習成果を達成する。
2002-2010	<p>ADBによる中等教育支援プログラム (Secondary Education Support Programme:SESP) ²⁸</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教育セクターの効率性を向上させることで、公立中等教育 (secondary school) の質を全体的に改善する。 • 特に女兒、貧困層や不利益を被る集団や地域出身の児童について、公立二次教育へのアクセスを改善する。 • 質の高いカリキュラムや教授・学習機会 (better teaching and learning)、公正な評価 (fair and relevant assessment)、教材の提供 • 政府や地方の能力構築によって、持続可能な管理・運営と教育の提供のための教育制度の強化
2003-2010	<p>WBによるコミュニティスクール支援プログラム (Community School Support Programme: CSSP) ²⁹</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> • コミュニティで中等学校運営が行えるよう、包括補助金 (block grant) を供与。補助金は中等学校運営の実績に基づき供与され、その他、小学校のアクセスや進学率の改善、革新的な教育 (バイリンガル教育や女性や障がい者の教師の雇用促進) についても、実績に基づく補助金が供与される。 • 貧困世帯の就学していない児童 (out-of-school-children) への奨学金供与。 • 学校運営支援を専門とする NGO や支援機関を通じて、コミュニティの能力構築を支援 • プロジェクト調整におけるモニタリングや評価システムの構築支援

²⁸ 詳細は ADB (2011) 'Completion Report: Nepal: Secondary Education School Project', p.1 <http://www2.adb.org/documents/pcrs/nep/34022-013-nep-pcr.pdf> (2012/11/8 アクセス)参照。

²⁹ 詳細は WB ウェブサイト <http://www.worldbank.org/projects/P082646/community-school-support-project?lang=en> 参照。

2001-2010	ADBによる教育者教育プロジェクト (Teacher Education Project: TEP) ³⁰ 概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等教育の教師を効果的かつ持続的に教育するための制度構築支援。 ・ 初等教育における教育の質が低いことがネパールの課題であることから、教師訓練制度を構築することで教師訓練の質と補足率 (coverage) を向上させ、教育の質を高めることが目的。 ・ 2011 年の ADB の報告書は、本プロジェクトにより、退学率や留年率 (repetition rate) の減少、基礎的な教育訓練を受けた教師の増加等の成果が出たとして、本プロジェクトは成功した (successful) と評価。
2009-2015	教育セクター改革計画 (School Sector Reform Plan : SSRP)
2010-2013	3 カ年計画にて教育政策を言及。

(出所) MoE (2009) 'School Sector Reform Plan 2009-2015' p.1

<http://www.moe.gov.np/attachments/article/32/SSRP%20English.pdf> (2012/11/8 アクセス)

2. 政府による指定貧困地域・集団

上述の通り政府は 3 カ年計画にて、「貧困線以下で生活する人々」の生活水準を向上させること、「宗教・民族・身体・ジェンダー・地域・言語等による差別なく」全ての人々が平等に機会を得られることを長期ビジョンとして明記している。特に貧困にぜい弱な対象として以下の 6 グループを挙げ、社会保障プログラムの対象としている³¹。

- ・ 女性
- ・ ダリット (Dalits)
- ・ 先住民族
- ・ ローカースト
- ・ 障がい者
- ・ 遠隔丘陵部 (Remote Hilly) やヒマラヤ地区 (カルナリ地区も含める) の居住者³²

なお、図表 24 はネパール地域別貧困率を表している。ネパールでは都市部と農村部における地域格差が大きく、カトマンズ都市部 (Urban-Kathmandu) や丘陵部都市部 (Urban Hill) では貧困状況は穏やかであるのに対し、丘陵部農村部 (Rural Hills) と平野部農村部 (Rural Terai) 地域では貧困は深刻である。

³⁰ ADB (2011) 'Completion Report: Nepal Teacher Education Project'
<http://www2.adb.org/Documents/PCRs/NEP/32236-013-nep-pcr.pdf> (2012/11/8 アクセス)

³¹ NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' pp.18-20

³² NPC (2011) 'Three Year Plan Approach Paper' pp.170-172

図表 24 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2010/2011年）（再掲）

Region	Incidence			Distribution	
	Headcount rate	Poverty gap (x100)	Poverty gap squared (x100)	of the poor	of the population
Urban	15.46	3.19	1.01	11.7	19.0
Rural	27.43	5.96	2.00	88.3	81.0
Eastern	21.44	3.81	1.01	19.8	23.3
Central	21.69	4.96	1.76	30.8	35.7
Western	22.25	4.27	1.38	16.9	19.2
Midwestern	31.68	7.74	2.69	16.4	13.0
Farwestern	45.61	10.74	3.77	16.0	8.8
Mountain	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Hill	24.32	5.69	2.09	42.8	44.2
Terai	23.44	4.52	1.31	45.4	48.7
Mountains	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Urban - Kathmandu	11.47	2.77	1.00	2.6	5.7
Urban - Hill	8.72	1.75	0.54	1.5	4.4
Urban - Terai	22.04	4.31	1.29	7.5	8.6
Rural Hills - Eastern	15.93	2.91	0.82	4.0	6.3
Rural Hills - Central	29.37	8.52	3.70	10.8	9.3
Rural Hills - Western	28.01	5.31	1.75	10.5	9.5
Rural Hills - Mid and Far Western	36.83	8.89	3.13	13.3	9.1
Rural Terai - Eastern	20.97	3.67	0.91	9.6	11.6
Rural Terai - Central	23.13	4.14	1.08	13.9	15.1
Rural Terai - Western	22.31	4.40	1.35	5.9	6.6
Rural Terai - Mid and Far Western	31.09	7.17	2.47	8.5	6.9
Nepal	25.16	5.43	1.81	100.0	100.0

（出所）CBS（2011）‘Poverty in Nepal 2010/11’

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>

f（2012/11/13 アクセス）

III. 所得貧困による分析

1. 貧困線とデータ

NLSS IIIでは貧困の測定方法は従来と変わらず、CBN法 (Cost of Basic Needs Approach) を採用している。CBN法により、ネパールの国別貧困線は個人のベーシックニーズを満たすために必要とされる食料と非食料にかかる費用の合計を地域の貨幣価値に換算することで算出される。なお、2010-11年のNLSS IIIではベーシックニーズバスケットの内容が変更されている³³。

1日に一人が摂取する必要なカロリーは、年齢、性別によって異なる(図表 25 参照)。これを基に一人当たりの1日に必要とされる摂取カロリーをこれまでの2,124kcalから2,220kcalに引き上げた。このカロリーを摂取するのに必要な食料に要する費用が食料貧困線 (Food poverty line) として算出される。必要摂取カロリーを引き上げた理由は、NLSS Iが実施された1995/96年に比べてネパールにおける食生活と食料消費が大幅に変化したことによるもので、特に、貧困層の果物、肉、魚、卵、米の消費が過去15年間で大幅に増加している³⁴。

図表 25 必要とされる1日の摂取カロリー (年齢別、性別別)

Table 1: Recommended daily dietary allowance and household composition NLSS III

Demographic group	Recommended daily allowance*	Number per HH	Total Calories
0-6 months	594**	0.056	33
6-12 months	735***	0.044	32
1-3 years	1,240	0.312	387
4-6 years	1,690	0.346	585
7-9 years	1,950	0.365	714
Boys 10-12 years	2,190	0.209	457
Girls 10-12 years	1,970	0.201	396
Boys 13-15 years	2,450	0.185	452
Girls 13-15 years	2,060	0.192	395
Boys 16-18 years	2,640	0.149	394
Girls 16-18 years	2,060	0.179	368
Men 19 and above	2,875	1.139	3,276
Women 19 and above	2,225	1.475	3,282
Average Household size		4.852	
Average Caloric requirement per household			10,770
Total per capita caloric requirement			2,220

(出所) CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f (2012/11/13 アクセス)

³³ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'
<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f (2012/11/13 アクセス)

³⁴ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

非食料貧困線（non-food poverty line）は、食料以外で個人のベーシックニーズを満たすために必要とされる費用によって算出される。しかし、非食料貧困線は食料貧困線の基準となる摂取カロリーのように客観的な指標がないため、NLSS IIIではNLSS Iと同様に、国際基準の食料貧困線に近い食料消費をしている家庭は、非食料ニーズを満たす最低の消費をしていると判断しこれを非食料貧困線としている。実際に、非食料所要量（non food allowance）は食料貧困線に近い家庭の非食料消費を考慮して算出されている³⁵。このようにして測定される食料線と非食料線の合計によってネパールの国別貧困線が算出される。

図表 26 は上記の方法で算出された貧困線を表している。ネパール全体では貧困線は 19,261 ネパールルピー（以下、NPR）であり、そのうち、食料貧困線は 11,929NPR、非食料貧困線は 7,332NPRとなっている³⁶。

図表 26 2010/11 年の貧困線

Table 2: Poverty line in local prices and spatial price index

Analytical Domain	Poverty Lines*			Spatial price indices		
	Food	Non-food	Overall	Food	Non-food	Overall
Mountains	13,295	6,564	19,859	1.114	0.895	1.031
Urban - Kathmandu	14,610	26,323	40,933	1.225	3.590	2.125
Urban - Hill	11,805	7,772	19,577	0.990	1.060	1.016
Urban - Terai	11,743	9,390	21,133	0.984	1.281	1.097
Rural Hills - Eastern	12,297	4,254	16,551	1.031	0.580	0.859
Rural Hills - Central	12,240	6,448	18,689	1.026	0.880	0.970
Rural Hills - Western	12,537	5,891	18,428	1.051	0.804	0.957
Rural Hills - Mid and Far Western	11,772	4,583	16,355	0.987	0.625	0.849
Rural Terai - Eastern	11,333	5,524	16,856	0.950	0.753	0.875
Rural Terai - Central	11,257	6,283	17,540	0.944	0.857	0.911
Rural Terai - Western	10,600	5,398	15,998	0.889	0.736	0.831
Rural Terai - Mid and Far Western	10,998	6,321	17,319	0.922	0.862	0.899
Nepal	11,929	7,332	19,261	1.000	1.000	1.000

(出所) CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f (2012/11/13 アクセス)

2. 貧困状況 - 貧困率、貧困ギャップ率、GINI 分析

NLSS-IIIでは、III-1 で示した貧困線を基に 1 年間で消費が 19,261NPR以下の人が貧困下

³⁵ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

³⁶ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

に置かれていると定義している。2010/11年の貧困率は25.16%となっている。図表27は貧困率と貧困ギャップ率を地域別に表したものである。最も貧困率が低いのは丘陵部都市部（Urban-Hill）で8.72%であり、貧困ギャップ率も1.75と最も低かった。対して、都市部の中で最も貧困率が高かったのは平野部都市部（Urban-Terai）で22.04%であった。丘陵部農村部（Rural Hill）を見ると、貧困率が最も低いのは東部で15.93%、他方、最も貧困率が高いのは中西部・極西部（Mid and Far Western）で36.83%であった。また、平野部農村部（Rural Terai）では最も貧困率が高い地域は中・極西部で31.09%、最も低いのは20.97%の東部であった³⁷。全体として、貧困率は都市部より農村部の方が高く、地理的には山岳部、地域的には極西部の貧困率が高くなっている。

図表 27 地域別に見る貧困率

Region	Incidence			Distribution	
	Headcount rate	Poverty gap (x100)	Poverty gap squared (x100)	of the poor	of the population
Urban	15.46	3.19	1.01	11.7	19.0
Rural	27.43	5.96	2.00	88.3	81.0
Eastern	21.44	3.81	1.01	19.8	23.3
Central	21.69	4.96	1.76	30.8	35.7
Western	22.25	4.27	1.38	16.9	19.2
Midwestern	31.68	7.74	2.69	16.4	13.0
Farwestern	45.61	10.74	3.77	16.0	8.8
Mountain	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Hill	24.32	5.69	2.09	42.8	44.2
Terai	23.44	4.52	1.31	45.4	48.7
Mountains	42.27	10.14	3.54	11.8	7.0
Urban - Kathmandu	11.47	2.77	1.00	2.6	5.7
Urban - Hill	8.72	1.75	0.54	1.5	4.4
Urban - Terai	22.04	4.31	1.29	7.5	8.6
Rural Hills - Eastern	15.93	2.91	0.82	4.0	6.3
Rural Hills - Central	29.37	8.52	3.70	10.8	9.3
Rural Hills - Western	28.01	5.31	1.75	10.5	9.5
Rural Hills - Mid and Far Western	36.83	8.89	3.13	13.3	9.1
Rural Terai - Eastern	20.97	3.67	0.91	9.6	11.6
Rural Terai - Central	23.13	4.14	1.08	13.9	15.1
Rural Terai - Western	22.31	4.40	1.35	5.9	6.6
Rural Terai - Mid and Far Western	31.09	7.17	2.47	8.5	6.9
Nepal	25.16	5.43	1.81	100.0	100.0

（出所）CBS（2011）‘Poverty in Nepal 2010/11’

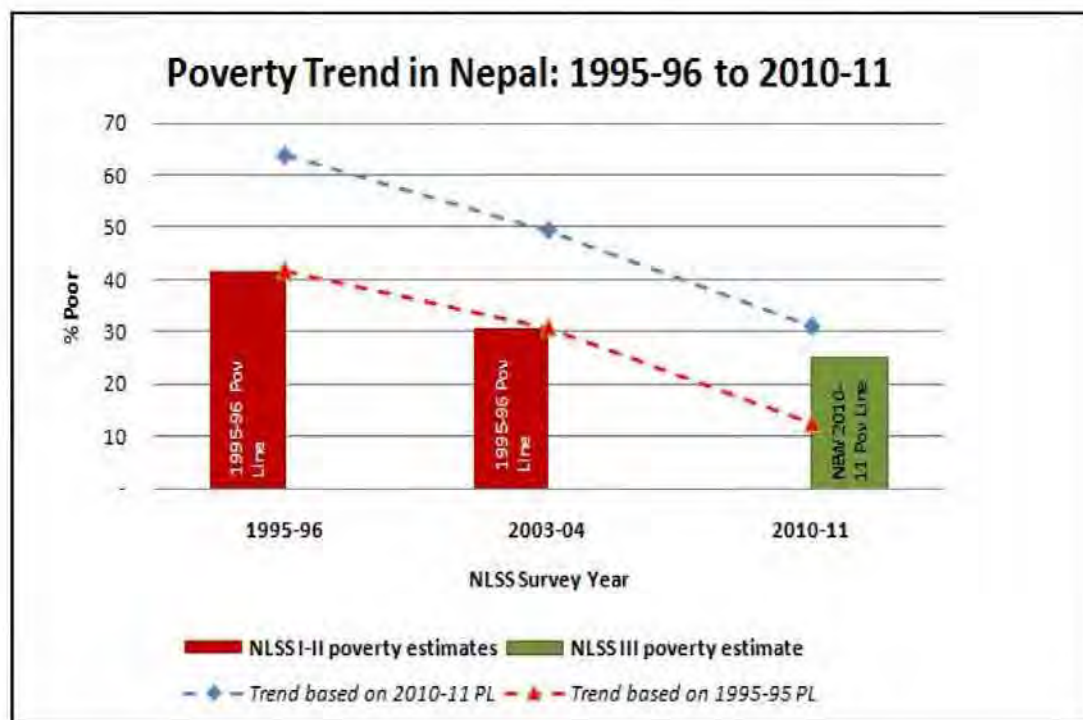
<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f（2012/11/13 アクセス）

また、図表28は1995/96年から2010/11年の貧困線以下で生活する人口の推移を表している。1995/96年は41.8%であったが、2004/05年には30.8%、2010/11年には25.2%

³⁷ CBS（2011）‘Poverty in Nepal 2010/11’

まで改善している。なお、1995/96年の貧困線を採用すると、2010/11年の貧困率約10%となり、過去15年間で30%改善したことになる³⁸。

図表 28 貧困率の推移



Note: To make valid comparison of poverty over time requires comparable consumption aggregates similarly constructed that are converted to constant prices using price deflator relevant for the poor. The dotted lines in the figure represent the alternative estimates based on such valid comparisons.

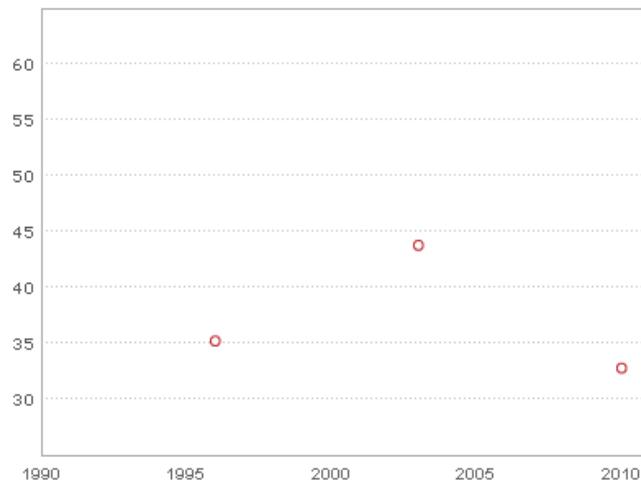
(出所) CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f (2012/11/13 アクセス)

図表 29 は 1995/96 年から 2010/11 年のジニ係数の推移を表している。1995/96 年から 2004/05 年にかけて悪化したものの、2004/05 年から 2010/11 年には改善している。

³⁸ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

図表 29 ジニ係数の推移（1995-2010 年）



Source: Poverty & Equity Databank and PovcalNet

（出所）WB （2012）'Poverty and Equity: Country Dashboard: Nepal'

<http://povertydata.worldbank.org/poverty/country/NPL>（2012/11/1 アクセス）

IV. 所得貧困以外による分析

1. 人間開発指標のトレンド、地域・国際比較

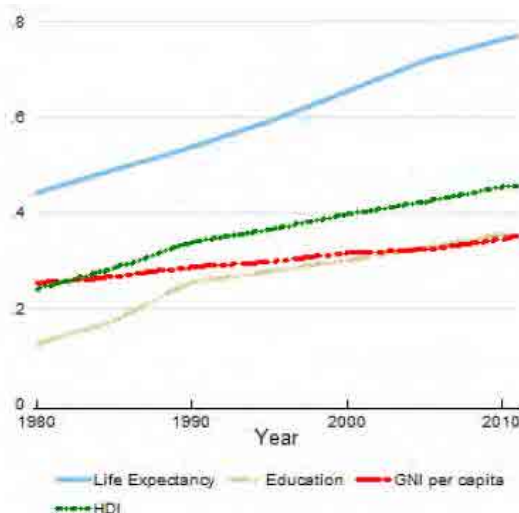
ネパールにおける 2011 年のHDIは 0.458 であり、これはHDIを測定している 187 の国と地域の中で 157 位であり、低HDIグループに位置している。1980 年から 2011 年にHDIは 0.242 から 0.458 まで改善している（図表 30 参照）。この約 30 年の間に平均寿命は 20.6 歳長くなり、平均就学年は 2.6 年、期待される就学期間は 3.2 年伸びた。また、一人当たり GNIは、1980 年から 2011 年の間に 98.0%増加した（図表 31 参照）³⁹。

図表 30 ネパールにおける HDI 推移（1980-2011 年）

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Means years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	48.2	5.6	0.6	587	0.242
1985	51.1	5.6	1.2	647	0.285
1990	54.0	7.3	2.0	740	0.340
1995	57.5	8.0	2.2	804	0.366
2000	61.6	8.8	2.4	915	0.398
2005	65.6	8.8	2.7	960	0.424
2010	68.5	8.8	3.2	1,121	0.455
2011	68.8	8.8	3.2	1,160	0.458

（出所）UNDP（2011）‘Nepal: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report’ p.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/NPL.pdf>（2012/11/1 アクセス）

図表 31 ネパールにおける HDI の動向（1980-2011 年）



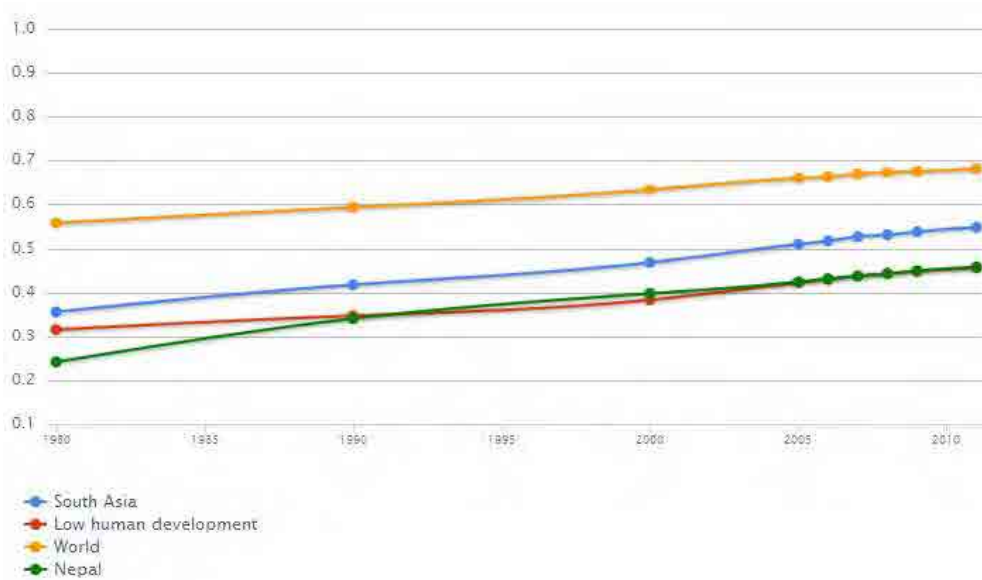
（出所）UNDP（2011）‘Nepal: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report’ p.2

このように、ネパールのHDIは大幅に改善しているものの、南アジアの平均値である 0.548

³⁹ UNDP（2011）‘Nepal: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report’ p.2
<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/NPL.pdf>（2012/11/1 アクセス）

だけでなく、低HDIグループの平均平値である 0.456 も下回っている（図表 32 参照）。なお、南アジアにおいてHDIの数値がネパールに近い国は、アフガニスタン（0.398、第 172 位）及びバングラデシュ（0.500、第 146 位）である⁴⁰。

図表 32 ネパールとその他地域の HDI の推移比較 1980-2011 年（再掲）



（出所）UNDP ウェブサイト <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/NPL.html>（2012/10/04 アクセス）

⁴⁰ UNDP（2011）‘Nepal: HDI values and rank changes in the 2011 Human Development Report’ p.3

図表 33 低 HDI グループのランキング

HDI rank	Human Development Index (HDI)							HDI rank		Average annual HDI growth			
	Value							Change ^a		(%)			
	1980	1990	2000	2005	2009	2010	2011	2006-2011	2010-2011	1980-2011	1990-2011	2000-2011	
146	Bangladesh	0.303	0.352	0.422	0.462	0.491	0.496	0.500	1	0	1.63	1.69	1.56
147	Timor-Leste	--	--	0.404	0.448	0.487	0.491	0.495	1	0	--	--	1.86
148	Angola	--	--	0.384	0.445	0.481	0.482	0.486	1	0	--	--	2.18
149	Myanmar	0.279	0.298	0.380	0.436	0.474	0.479	0.483	2	1	1.78	2.32	2.21
150	Cameroon	0.370	0.427	0.427	0.449	0.475	0.479	0.482	0	1	0.85	0.58	1.11
151	Madagascar	--	--	0.427	0.465	0.483	0.481	0.480	-5	-2	--	--	1.07
152	Tanzania, United Republic of	--	0.352	0.364	0.420	0.454	0.461	0.466	7	1	--	1.25	2.27
153	Papua New Guinea	0.313	0.368	0.423	0.435	0.457	0.462	0.466	1	-1	1.29	1.12	0.87
154	Yemen	--	--	0.374	0.422	0.452	0.460	0.462	4	0	--	--	1.93
155	Senegal	0.317	0.365	0.399	0.432	0.453	0.457	0.459	-2	0	1.20	1.10	1.28
156	Nigeria	--	--	--	0.429	0.449	0.454	0.459	-4	1	--	--	--
157	Nepal	0.242	0.340	0.398	0.424	0.449	0.455	0.458	0	-1	2.08	1.43	1.30
158	Haiti	0.332	0.297	0.421	0.479	0.449	0.449	0.454	-2	1	1.02	0.64	0.68
159	Mauritania	0.332	0.353	0.410	0.432	0.447	0.451	0.453	-4	-1	1.01	1.20	0.92
160	Lesotho	0.418	0.470	0.427	0.417	0.440	0.446	0.450	1	0	0.24	-0.22	0.47
161	Uganda	--	0.299	0.372	0.401	0.438	0.442	0.446	3	0	--	1.93	1.65
162	Togo	0.347	0.368	0.408	0.419	0.429	0.433	0.435	0	0	0.73	0.80	0.58
163	Comoros	--	--	--	0.428	0.430	0.431	0.433	-3	0	--	--	--
164	Zambia	0.401	0.394	0.371	0.394	0.419	0.425	0.430	2	1	0.23	0.42	1.37
165	Djibouti	--	--	--	0.402	0.425	0.427	0.430	0	-1	--	--	--
166	Rwanda	0.275	0.232	0.313	0.376	0.419	0.425	0.429	2	0	1.44	2.97	2.92
167	Benin	0.252	0.316	0.378	0.409	0.422	0.425	0.427	-4	0	1.71	1.44	1.10
168	Gambia	0.272	0.317	0.360	0.384	0.413	0.418	0.420	-1	0	1.41	1.35	1.41
169	Sudan	0.264	0.298	0.357	0.383	0.403	0.406	0.408	0	0	1.41	1.52	1.23
170	Côte d'Ivoire	0.347	0.361	0.374	0.383	0.397	0.401	0.400	0	0	0.45	0.50	0.61
171	Malawi	0.270	0.291	0.343	0.351	0.387	0.395	0.400	0	0	1.27	1.52	1.41
172	Afghanistan	0.198	0.246	0.230	0.340	0.387	0.394	0.398	0	0	2.28	2.32	5.10

(出所) UNDP (2011) 'Human Development Report 2011 Sustainability and Equity: A Better Future for All' pp.133 http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_EN_Complete.pdf (2012/10/15 アクセス)

2. MDGs 達成状況（1990 年、2010 年と目標値の比較）

ネパールは、MDGsの達成状況は概ね良好である。しかし、ネパールには民族、社会的・経済的背景、地理、ジェンダー等による格差が存在しており、こうした格差の解消が貧困削減のための課題となっている。また、完全雇用の実現と気候変動への対応は達成が困難と見込まれている（図表 35 参照）⁴¹。以下、MDGsの各目標の達成状況について概要を説明する。

図表 34 ネパールにおける MDGs の達成状況（再掲）

Goal	Indicator	Achievement 2010	Target for 2015
MDG 1	Proportion of population living on less than US\$ 1 per day (PPP) (%)	19.7	17
	Proportion of population below national poverty line (%)	25.4	21
	Proportion of employed people living on less than US\$ 1 per day (PPP) (%)	22	17
	Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption (%)	36.1	25
	Proportion of underweight children aged 6–59 months > -2 SD (%)	36.4	29
	Proportion of stunted children aged 6–59 months > -2 SD (%)	46.8	30
MDG 2	Net enrolment rate in primary education (%)	93.7	100
	Survival rate to Grade 5 (%)	77.9	100
	Literacy rate for 15–24 years old (%)	86.5	100
MDG 3	Ratio of girls to boys at primary level	1	1
	Ratio of girls to boys at secondary level	0.93	1
	Ratio of women to men at tertiary level	0.63	1
	Ratio of literate women to men aged 15–24 years	0.83	1
MDG 4	Proportion of one-year-old children immunized against measles (%)	85.6	>90
	Under-five mortality rate (per 1,000 live births)	50	54 (38*)
	Infant mortality rate (per 1,000 live births)	41	34 (32*)
MDG 5	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	229	213 (134*)
	Proportion of births attended by skilled birth attendant (%)	29	60
MDG 6	HIV prevalence among population aged 15–49 years (%)	0.49	0.35
	Clinical malaria incidence (per 1,000 population)	5.7	3.8
	Prevalence rate associated with TB (per 100,000 population)	244	210
	Death rate associated with TB (per 100,000 population)	22	20
MDG 7	Commercial energy use per unit GDP (toe/mRs)	3.7	-
	Area under forest coverage (%)	39.6	40
	Proportion of population using improved drinking water source (%)	80.4	73
	Proportion of population using an improved sanitation facility (%)	43.0	53

Source: Adapted from Nepal MDGs Progress Report 2010, NPG/UNCT, Nepal.
Note: * Revised for Nepal, ** toe = ton oil equivalent, mRs = million rupees.

(出所) UNDP (2010) 'Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal', p.2

http://www.undp.org.np/uploads/publication/MDG%20NA%20Final_20110829101757.pdf (2012/10/10 アクセス)

⁴¹ UNDP (2010) 'Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010', p.6
http://www.undp.org.np/uploads/publication/MDG%20NA%20Final_20110829101757.pdf (2012/10/10 アクセス)

図表 35 ネパールにおける MDGs の達成見込み

Matrix1: Progress towards the MDGs: status at a glance

GOALS	WILL DEVELOPMENT GOAL BE ACHIEVED					STATUS OF SUPPORTIVE ENVIRONMENT				
	Achieved	Likely	Potentially Likely	Unlikely	Lack of data	Strong	Fair	Weak but improving	Weak	
Goal 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger										
1A. Halve the proportion of people whose income is less than one dollar a day		✓					✓			
1B. Achieve full and productive employment and decent work for all				✓				✓		
1C. Halve the proportion of people who suffer from hunger			✓				✓			
Goal 2: Achieve universal primary education										
Ensure children everywhere –boys and girls – complete primary schooling			✓			✓				
Goal 3: Promote Gender Equality and Empower of Women										
Eliminate gender disparity in primary and secondary education by 2005 and in all levels of education no later than 2015			✓				✓			
Goal 4: Reduce Child Mortality										
Reduce under-five mortality by two-thirds		✓				✓				
Goal 5: Improve Maternal Health										
5A. Reduce the maternal mortality ratio by three-quarters		✓				✓				
5B. Achieve universal access to reproductive health				✓			✓			
Goal 6: Combat HIV/AIDS, Malaria and Other diseases										
6A. Halt and reverse the spread of HIV/AIDS		✓				✓				
6B. Achieve universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it			✓				✓			
6C. Halt and reverse the incidence of malaria and other major diseases		✓				✓				
Goal 7: Ensure Environmental Sustainability										
7A. Climate change and GHG emission					✓					✓
7B1. Reverse loss of forest			✓				✓			
7B2. Reduce biodiversity loss					✓					✓
7C1. Halve proportion of population without sustainable access to improved water source		✓					✓			
7C2. Halve proportion of population without sustainable access to improved sanitation				✓				✓		
7D. Improve lives of slum dwellers					✓					✓

(出所) UNDP (2010) 'Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010', p.8

<http://www.undp.org.np/pdf/MDG-Layout-Final.pdf> (2012/11/1 アクセス)

極度の貧困と飢餓の撲滅

上述の通り (38 頁)、2004/5 年から 2010/11 年にかけて貧困線以下で暮らす人口の割合は、30.8%から 25.2%と約 5%減少している。また、慢性的・一時的な食糧安全保障状況も改善されている。しかし、一部の食糧生産の減少や、一部の地域で見られる慢性的な飢餓は依然として問題である。また、雇用については、不完全雇用率は減少した一方で失業率は増加している。農村部経済の中心となる送金は堅調に推移していたが、世界金融危機の影響によって送金の伸び率は減少した。また、2008 年から 2010 年にかけて、マクロ経済

指標は悪化している⁴²。

普遍的な初等教育の達成

普遍的な初等教育については達成可能と見込まれており、純就学率はすでに目標を達成している。また、15-24歳の人々の識字率100%も達成が見込まれている。しかし、グレード5以上に進学する生徒の割合を増加させる必要がある。

ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

教育におけるジェンダーの平等は過去5年間で劇的に向上し、初等教育就学におけるジェンダーの平等はすでに達成されている。また、中等教育におけるジェンダーの平等も達成する見込みである。このように就学率は上昇している者の、教育の質と成果については課題がある。他方、女性の社会参加は向上している。移民労働、治安部隊、教員を含む正規労働は増加し、女性の政治参加は過去3年で大幅に増加した。

乳児死亡率の引き下げと妊産婦の健康状態改善

5歳以下の乳幼児死亡率はここ数年で大幅に改善し、2015年までの目標の達成が見込まれている。また、妊産婦の死亡率も同様に大幅な改善している。しかし、都市部と農村部の格差やその他の地域格差は未だ深刻である。

HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

HIV/エイズ、その他の疾病の蔓延防止は2015年までの達成が見込まれているが、更なるコミットメントと努力が必要とされる。

環境の持続可能性の確保

環境の持続可能性については十分な成果をあげておらず、目標達成には更なる努力が必要とされている。ネパールは温室効果ガスの削減率が低く、気候変動による影響に対して脆弱である。生物多様性の喪失を防ぐためには、コミュニティを基礎とした森林と生物多様性の保護及び持続可能な利用が必要不可欠である。環境の持続可能性と同様に、飲料水と衛生の向上の目標達成には更なるコミットメントが必要である。また、改善された衛生施設（トイレ）へのアクセスには農村部と都市部との間に大きな格差がある。

エネルギーの生産と使用は大きな課題であり、ネパールでは家庭における調理には薪が未だに主要エネルギー源として利用されている。半数をやや上回る程度の家庭のみが電灯のための電気へのアクセスが可能で、残りの家庭はガス、石油、灯油等に依存している。水力発電、太陽光発電、バイオガスといった代替エネルギーに高いポテンシャルがあるものの、総じて、持続可能エネルギーの供給は効果的に行われていない。

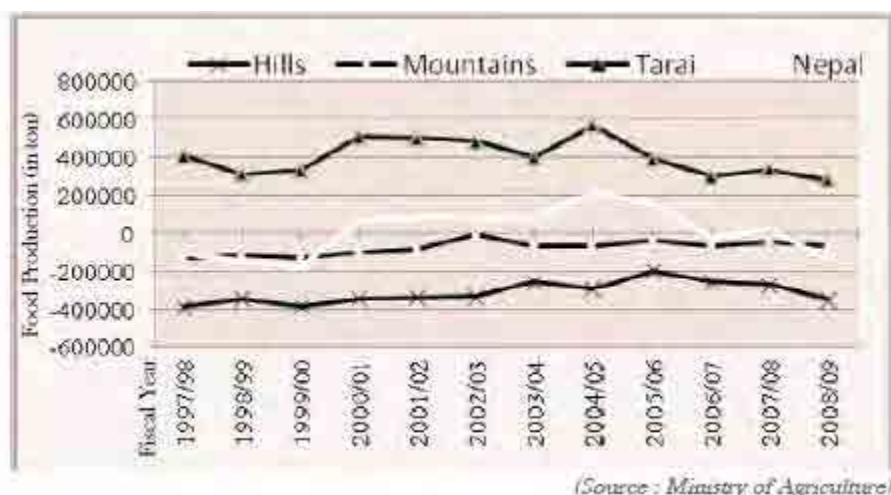
⁴² 以下、MDGsの達成見込みについては、次を参照。UNDP（2010）‘Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010’,pp.6-7

3. 食料安全保障、ぜい弱性分析

ネパールは、国土の大半を山岳部と丘陵部で占められているため、小規模農業に頼らざるを得ず、需要を満たすだけの食料を生産できずにいる。農地は拡大しているものの一人当たりの所有農地は土地分割のため減少している⁴³。

1997/98年から2008/09年における食料生産は停滞・減少傾向にあり、丘陵部や山岳部の多くで食糧不足が報告されている。タライ（Tarai）地方では余剰作物が生産されているものの、生産量はモンスーンに大きく左右される。モンスーンによる降雨量が変化すると、タライ地方だけではなく、ネパール全土の食料生産に悪影響を及ぶ。例えば、1997/98年、1998/99年、1999/00年、2006/07年、2008/09年はモンスーンの影響により食料不足が発生した（図表 36 参照）。さらに、山岳部における道路整備が不十分なため、タライ地方で生産された余剰作物を山岳部へ輸送するのが困難となっている。そのため、ネパールにおいては特に丘陵部と山岳部への食料安全保障が確保されていない⁴⁴。

図表 36 全国・地域別食料需給量の推移（1997-98年-2008-09年）



(出所) NPC (2011) 'Climate Resilient Planning: A Tool for Long-term Adaptation' p. 13

http://www.npc.gov.np/new/uploadedFiles/allFiles/climate_resilient_planning.pdf (2012/11/1 アクセス)

また、気候変動は農業にも影響を与えると考えられており、気候変動によって作物の質と量が減少することが懸念されている。早魃や降雨量の減少は、土壤の乾燥や灌漑に必要な水の不足をもたらす。また、降雨量が増加すると、土壤の侵食等の問題がもたらされ、平野や谷部で洪水や浸水といった問題が起こると予測される。加えて、雑草の増加、病気やペストの拡大、外来種の増加といった問題も懸念されている⁴⁵。

⁴³ NPC (2011) 'Climate Resilient Planning: A Tool for Long-term Adaptation' p. 13

http://www.npc.gov.np/new/uploadedFiles/allFiles/climate_resilient_planning.pdf (2012/11/1 アクセス)

⁴⁴ NPC (2011) 'Climate Resilient Planning: A Tool for Long-term Adaptation' p. 13

⁴⁵ NPC (2011) 'Climate Resilient Planning: A Tool for Long-term Adaptation' p. 14

不十分な食料供給は飢餓につながる。図表 37 は、MDG1 の指標である飢餓に係る指標（6-59 か月の乳幼児の低体重の割合、最低消費エネルギー以下の人口の割合、6-59 か月の乳幼児の発育不良の割合）の達成状況を表している。これによると、2010 年時点で 46.8% の乳幼児が栄養不足による発育不良であり、36.4% の乳幼児が低体重であった。また、人口の 36.1% が最低消費カロリー以下のカロリー摂取にとどまっていた⁴⁶。

図表 37 MDG1 飢餓の指標の達成状況（2010 年）

Table 2.3: Trends and targets of hunger indicators

Indicator	2006 ^a	2010 ^b	2013 target ^b	2015 MDG target
Proportion of underweight children aged 6–59 months > -2 SD (%)	38.6	36.4	30.9	29
Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption (%)	-	36.1	30.9	25
Proportion of stunted children aged 6–59 months > -2 SD (%)	49	46.8	38.5	30

Source: a. MOHP et al. 2006; b. NPC 2010.

(出所) UNDP (2010) 'Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal', p.9

http://www.undp.org.np/uploads/publication/MDG%20NA%20Final_20110829101757.pdf (2012/10/10 アクセス)

⁴⁶ UNDP (2010) 'Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal', pp.8-9 なお、このままの状態が続くと、2015 年までに発育不良の乳幼児の割合を 30% に削減するというターゲットの達成は困難と予測されている。

V. 社会的属性、特性と貧困関連分析

1. 社会的被排除グループと貧困指標の関わり

(1) ジェンダーと貧困

図表 38 は世帯主の性別別の貧困率を表している。これによると、男性の 26-45 歳を世帯主とする家庭の貧困率が最も高く 27.30%であった。一方で、女性を世帯主とする家庭の貧困率は 23.69%と男性を世帯主とする家庭の貧困率よりもわずかに低かった⁴⁷。

単身者の女性のうち、高齢者の寡婦に対しては社会扶助制度として社会保障プログラム (Social Protection Program) があり、一定額の給付金を受け取ることができる⁴⁸。このプログラムは 1994/1995 年に導入され、障がい者、60 歳以上の寡婦、満 75 歳以上の高齢者が対象となる⁴⁹。2009 年 8 月以降は月に 500 ルピーが支給されている。2010/2011 年には、政府は同プログラムに 76 億 NPR を支出している。

図表 38 世帯主の性別別貧困率

Household Head characteristics	Incidence			Distribution	
	Headcount rate	Poverty gap (x100)	Poverty gap squared (x100)	of the poor	of the population
Male, <=25 years	24.49	5.41	1.82	1.9	1.9
Male, [26, 45] years	27.30	6.10	2.10	35.7	32.9
Male, 46+ years	24.29	5.07	1.65	42.6	44.2
Female	23.69	5.15	1.69	19.8	21.0
Nepal	25.16	5.43	1.81	100.0	100.0

(出所) CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>

f (2012/11/13 アクセス)

⁴⁷ CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

⁴⁸ National Planning Commission (2012) 'Assessment of Social Security Allowance Program in Nepal', p.2. http://www.npc.gov.np/new/uploadedFiles/allFiles/SSAP_Detail_Book.pdf (2013/2/25 アクセス) .

⁴⁹ 支給対象は徐々に拡大し、70 歳以上の高齢者、60 歳以上のダリット、カルナリ地区に居住する 60 歳以上の高齢者となった。

図表 39 男女別に見る教育水準の推移（1995/96年-2010/11年）

Box 5.1: Summary statistics of literacy and education			
(Percent)			
	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Literacy rate of population 6 years and above	37.8	50.6	60.9
Adult literacy rate, both sexes (15 years and above)	35.6	48.0	56.5
Males	53.5	64.5	71.6
Females	19.4	33.8	44.5
School ever attended, both sexes (15 years and above)	33.9	45.8	54.6
Males	50.2	61.2	69.6
Females	19.1	32.6	42.9
Mean years of schooling	7.0	7.5	8.1
Net enrollment ^a at primary school, both sexes	57	72	68.8
Males	67.0	77.9	67.2
Females	46.0	66.9	70.2
Net enrollment* at lower secondary school, both sexes	19.0	29.0	26.7
Males	23.0	31.1	26.9
Females	14.0	26.4	26.5
Net enrollment* at secondary school, both sexes	9.0	15.1	15.0
Males	13.0	16.8	15.7
Females	6.0	13.4	14.2
Attendance in private school, both sex	7.5	16.7	26.8
* Net attendance rate for NLSS-III.			

（出所）CBS（2011）‘Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume One’ p.84

http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1329489437402/Statistical_Report_Vol1.pdf（2012/11/1 アクセス）

図表 40 はMDG3 のジェンダーの平等の推進に係る指標の達成状況を表している。総じて、ジェンダーによる差別の削減と女性の参加の促進は大きな前進が見られ、女性の識字と教育へのアクセスも改善されている。また、ジェンダーを考慮した政策と国家行動計画は女性の政治・経済・社会的参加を促進し、ジェンダーによる暴力も減少した。ジェンダー・エンパワメント指標（Gender Empowerment Measurement : GEM）は、2001 年の 0.391 から 2006 年の 0.496 へと大きく改善された。しかし、地域別の格差が大きく、GEM も都市部（0.527）の方が農村部（0.474）よりもかなり高くなっている⁵⁰。

⁵⁰ UNDP（2010）‘Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal’, p.29

図表 40 MDG3 ジェンダーの平等推進に係る指標の達成状況 (2010 年)

Table 4.1: Progress, targets and gaps for MDG 3

Indicator	2010*	2013 target**	2015 MDG target	Gap between 2010 and 2015
Ratio of girls to boys at primary level	1.00	1.00	1.00	0
Ratio of girls to boys at secondary level	0.93	0.96	1.00	0.07
Ratio of women to men at tertiary level	0.63	0.68	1.00	0.37
Ratio of literate women to men aged 15–24 years	0.83	0.95	1.00	0.17
Proportion of women in wage-earning employment in the non-agricultural sector (%)	19.9	29.0	-	-
Proportion of seats held by women in national parliament (%)	32.8	40.0	-	-

Source: *NPC/UNGT 2010; ** NPC 2010.

(出所) UNDP (2010) 'Millennium Development Goals Needs Assessment for Nepal', p.29

http://www.undp.org.np/uploads/publication/MDG%20NA%20Final_20110829101757.pdf (2012/10/10 アクセス)

15 歳以上の女性の大多数 (67.7%) が依然として自営農業に従事している。非農業セクターにおける女性の賃金雇用率は 5.7% であり、男性の 20.9% と比較すると大幅に低くなっている (図表 41 参照)。また、農業、非農業セクターのいずれにおいても男女の所得の格差は大きく、農業セクターに従事する男性の平均日収は 201NPR、女性は 147NPR であった。また、非農業セクターに従事する男性の平均日収は 286NPR、女性は 189NPR であった (図表 42 参照)。

図表 41 主なセクターへの就業率

	(Percent)					
	Wage-agri	Wage-nonagri	Self-agri	Self-nonagri	Extended economy	Total
Gender						
Male	2.7	20.9	53.6	17.1	5.6	100.0
Female	2.8	5.7	67.7	9.0	14.8	100.0
Nepal	2.8	12.6	61.3	12.7	10.7	100.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.56

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 42 セクター別に見る男女の平均日収

Table 13.5: Average daily wage in cash/ kind received by wage earners (in current Rs.)

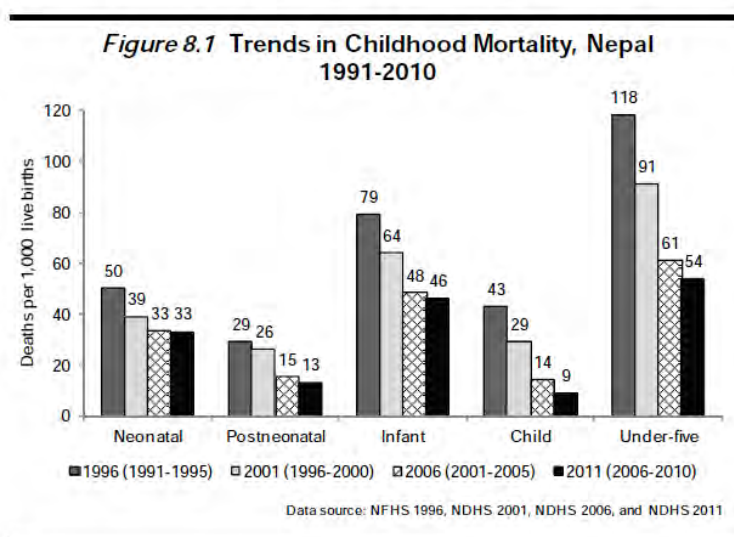
	Agriculture Sector			Non-agriculture Sector		
	Cash	Kind	Total	Cash	Kind	Total
Gender						
Male	145	68	201	243	92	286
Female	97	63	147	143	86	189
Nepal	117	65	170	219	91	263

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.67
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

(2) 乳幼児・妊産婦と貧困

乳幼児は、貧困下において最も弱いグループのひとつである。図表 43 は 1991 年から 2011 年の 5 歳未満の新生児、0 歳児、乳幼児、子どもの死亡率の推移を表している。これによると、新生児を除く全ての年齢の子どもの死亡率が減少している。新生児の死亡率は 2006 年までは減少傾向をたどったが、2011 年は 2006 年から改善が見られず、1,000 人の新生児に対して 33 人であった。0 歳児の死亡率は、2001 年の 1,000 人中 29 人に対して 13 人に、また乳幼児の死亡率は 2001 年には 79 人であったが 2011 年には 46 人と大幅な減少が見られた⁵¹。

図表 43 子どもの死亡率の推移 (1996 年-2011 年)



(出所) DHS (2011) 'Nepal Demographic and Health Survey 2011' p.114
[http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR257/FR257\[13April2012\].pdf](http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR257/FR257[13April2012].pdf) (2012/11/1 アクセス)

⁵¹ DHS (2011) 'Nepal Demographic and Health Survey 2011 Primary Report' p.18

図表 44 は、12 か月から 24 か月の子どもの予防接種の接種率について、地域別五分階層別にまとめている。これによると、ネパール全体で完全に予防接種を受けた子どもの割合は 64.1%、一部を接種した子どもの割合は 33.1%、全く接種していない子どもは 2.8%であった。また、接種率に関して男女差はほとんど見られなかった一方で、地域格差が見られ、完全に接種している子どもの割合が高いのは都市部であり農村部の 62.8%を 10 ポイント近く上回る 71.8%であった。対して、一部を接種している子どもの割合は都市部 26.4%、農村部 34.2%と農村部のほうが高かった。また、地域別の接種率を見てみると、完全に予防接種を受けている子供の割合が最も高かった地域は、その他丘陵部の都市部 (Urban-Other Hills) で 80.6%であった。一方で、最も割合が低かったのは平野部農村部 (Rural-Tarai Central) であった。また、五分階層別にみると、貧しい階層ほど接種率が低下しており、最富裕層の完全に予防接種を受けた割合が 71.7%であったのに対し、最貧困層は 59.5%であった。

図表 44 12 か月から 24 か月の子どもの予防接種の接種率

Table 6.4: Percentage of Immunization status of children aged under five years

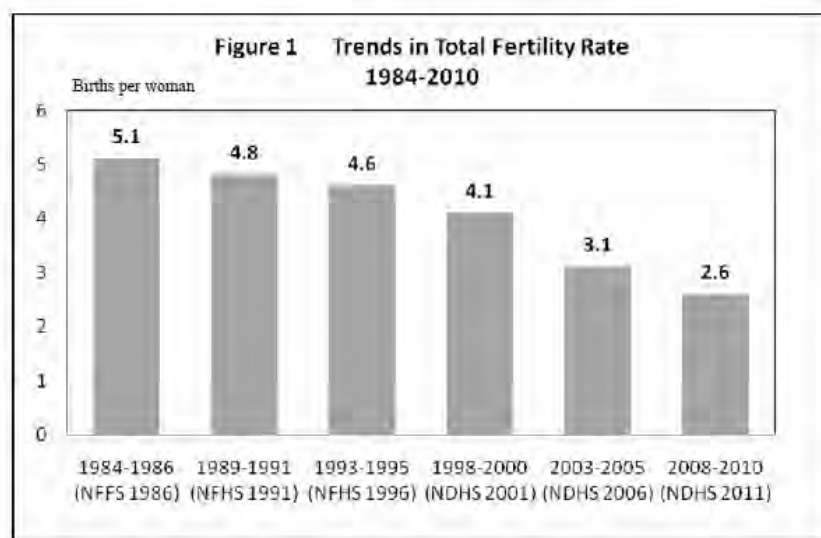
	(Percent)								
	Fully immunized			Partially immunized			Not immunized		
	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total
Urban/ Rural									
Urban	69.5	74.1	71.8	27.2	25.5	26.4	3.3	0.4	1.9
Rural	63.9	61.6	62.8	34.2	34.3	34.2	1.9	4.1	3.0
Analytical Domain									
Mountains	65.7	63.3	64.6	32.1	30.9	31.5	2.3	5.8	3.8
Urban-Kathmandu Valley	68.1	63.5	66.0	31.0	36.5	33.5	0.9	0.0	0.5
Urban-Other Hills	77.9	83.0	80.6	18.7	17.0	17.8	3.3	0.0	1.6
Urban- Tarai	66.2	75.6	70.8	29.1	23.6	26.4	4.7	0.8	2.8
Rural Hills- Eastern	55.7	60.5	58.2	42.9	34.1	38.4	1.4	5.4	3.4
Rural Hills- Central	68.2	55.3	61.9	24.4	36.9	30.5	7.4	7.8	7.6
Rural Hills- Western	71.8	63.7	67.8	28.2	31.6	29.9	0.0	4.6	2.3
Rural Hills- Mid & Far Western	57.5	61.4	59.6	40.9	34.2	37.2	1.6	4.4	3.2
Rural Tarai- Eastern	76.3	72.7	74.6	22.7	26.3	24.4	1.0	1.0	1.0
Rural Tarai- Central	54.0	55.3	54.6	45.3	42.5	43.9	0.7	2.2	1.4
Rural Tarai- Western	68.0	67.3	67.6	30.8	26.8	28.8	1.2	5.9	3.6
Rural Tarai - Mid & Far Western	63.4	59.9	61.8	33.2	37.4	35.1	3.4	2.7	3.1
Consumption Quintile									
Poorest	61.4	57.8	59.5	35.6	36.3	36.0	3.1	5.9	4.5
Second	61.8	65.1	63.3	36.8	31.5	34.4	1.4	3.4	2.3
Third	67.1	63.4	65.2	29.8	34.2	32.1	3.1	2.4	2.7
Fourth	71.2	63.4	67.2	28.0	33.8	31.0	0.8	2.8	1.8
Richest	67.4	77.7	71.7	31.0	22.3	27.3	1.7	0.0	1.0
Nepal	64.7	63.4	64.1	33.2	33.0	33.1	2.1	3.5	2.8

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume One' p.111

http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1329489437402/Statistical_Report_Vol1.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 45 は 1984 年から 2010 年の妊産婦の死亡率 (Total Fertility Rate) の推移を表している。これによると 1984 年から 1986 年の死亡率は 1,000 人の出産に対して 5.1 人の妊産婦が命を落としていたのに対し、2008 年から 2010 年には 2.6 人と半減に成功している。

図表 45 妊産婦の死亡率の推移 (1984-2010 年)



(出所) DHS (2011) 'Nepal Demographic and Health Survey 2011 Primary Report' p.10

<http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/PR11/PR11.pdf> (2012/11/1 アクセス)

図表 46 は年齢別・地域別に見た妊産婦の死亡率を表している。年齢別に見ると最も死亡率の高いのは20-24歳のグループであり、1,000人の出産に対して187人、次いで25-29歳のグループが127人であった。一方、地域別で見ると、全てのグループにおいて都市部よりも農村部のほうが死亡率が高くなっている。20-24歳の死亡率は都市部で135人、農村部で197人、また25-29歳の死亡率は都市部で82人、農村部で134人であった。

図表 46 妊産婦の死亡率

Table 5.1 Current fertility			
Age-specific and total fertility rates, the general fertility rate, and the crude birth rate for the three years preceding the survey, by residence, Nepal 2011			
Age group	Residence		Total
	Urban	Rural	
15-19	42	87	81
20-24	135	197	187
25-29	82	134	126
30-34	38	78	71
35-39	16	39	36
40-44	0	16	14
45-49	2	5	5
TFR (15-49)	1.6	2.8	2.6
GFR	60	102	96
CBR	16.6	25.5	24.3

Notes: Age-specific fertility rates are per 1,000 women. Rates for age group 45-49 may be slightly biased due to truncation. Rates are for the period 1-36 months prior to interview.
TFR: Total fertility rate expressed per woman
GFR: General fertility rate expressed per 1,000 women age 15-44
CBR: Crude birth rate expressed per 1,000 population

(出所) DHS (2011) 'Nepal Demographic and Health Survey 2011' p.76

[http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR257/FR257\[13April2012\].pdf](http://www.measuredhs.com/pubs/pdf/FR257/FR257[13April2012].pdf) (2012/11/1 アクセス)

また、図表 47 は出産時に利用する施設とサービスを表している。これによると、ネパール全体では、自宅での出産が最も多く 67.1%、次いで病院・私立病院が 25.9%、プライマリーヘルス施設 (primary health facility) が 5.7%であった。また、出産を補助したのは、家族・近所の人 が最も多く 58.1%、次いで医療従事者が 32.9%、伝統的な助産師が 7.3%であった。地域別に見ると、農村部では自宅での出産の割合が最も高く 73.8%であるのに対し、都市部では病院・私立病院での出産が最も高く 69.5%であった。また、出産時の補助は、農村部では家族・近所の人からのサポートの割合が最も高く 63.4%、一方で都市部では医療従事者が最も高く 66.2%であった。五分階層別に見ると、貧困層になるほど、自宅での出産の割合が高くなり、また富裕層になるほど、病院での出産の割合が高い。また、出産時のサポートは、貧困層になるほど、家族・近所の人 の割合が高く、富裕層になるほど、医療従事者によるサポートの割合が高くなった。

図表 47 出産時に利用する施設とサービス

Table 7.8: Distribution of birth deliveries by place and assistance of delivery

	(Percent)							
	Place of delivery				Assistance at delivery			
	Home	Primary health facility	Hospital/Private hospital	Other	Family member/ Neighbour	Traditional birth attendant	Health practioner	None and other
Urban/ Rural								
Urban	27.8	2.2	69.5	0.5	27.0	5.1	66.2	1.6
Rural	73.8	6.3	18.6	1.4	63.4	7.7	27.2	1.7
Analytical Domain								
Mountains	84.7	8.1	6.4	0.9	78.5	5.2	15.4	0.8
Urban-Kathmandu Valley	7.4	0.0	91.9	0.8	19.5	0.7	79.0	0.8
Urban-Other Hills	28.5	2.3	69.3	0.0	23.9	3.5	71.5	1.2
Urban- Tarai	38.1	3.1	58.3	0.6	32.2	8.3	57.1	2.4
Rural Hills- Eastern	72.9	12.2	13.6	1.3	57.9	11.2	31.0	0.0
Rural Hills- Central	74.6	3.5	21.9	0.0	63.1	7.9	24.6	4.4
Rural Hills- Western	73.1	7.1	18.0	1.8	61.3	7.2	29.7	1.8
Rural Hills- Mid & Far Western	84.3	6.7	8.0	1.0	76.9	4.0	17.1	2.0
Rural Tarai- Eastern	60.6	3.8	34.9	0.7	50.9	6.8	40.8	1.5
Rural Tarai- Central	77.2	3.0	17.3	2.5	59.4	12.1	27.0	1.5
Rural Tarai- Western	69.4	8.8	20.8	1.0	66.4	1.9	29.7	2.0
Rural Tarai - Mid & Far Western	58.4	12.7	27.1	1.9	57.7	8.4	33.0	1.0
Consumption Quintile								
Poorest	83.7	4.5	9.8	1.9	69.5	10.1	17.0	3.4
Second	77.3	5.4	16.5	0.7	66.2	7.8	24.6	1.4
Third	66.8	7.1	24.4	1.7	60.4	4.7	34.4	0.4
Fourth	52.4	7.2	39.9	0.4	42.9	7.3	48.0	1.8
Richest	25.7	4.2	68.9	1.2	30.4	3.5	65.9	0.2
Nepal	67.1	5.7	25.9	1.3	58.1	7.3	32.9	1.7

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume One' p.128

http://siteresources.worldbank.org/INTL SMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1329489437402/Statistical_Report_Vol1.pdf (2012/11/1 アクセス)

(3) その他社会的非排除グループと貧困

その他、民族・カースト・宗教を背景とした貧困と格差がネパールでは深刻な問題となっている。これについては、国特有事項として VI.2(1)にて詳述する。

2. その他の要因と貧困との関わり

(1) 雇用・就労分野と貧困

図表 48 は世帯主の職業とその家庭の貧困率を表している。これによると、最も貧困率の高いのは農業賃金労働者を世帯主とする家庭であり、貧困率は 47.03%であった。一方で最も貧困率の低いのは非農業賃金労働者を世帯主とする家庭で、5.55%であった。また、ネパールの人口の約半数は自営農業従事者であり、貧困率は 27.23%となっている。自営農業従事者は農業賃金労働者の貧困率よりは低く、その他の賃金労働者や失業者と同水準の貧困率であった⁵²。

図表 48 貧困と世帯主の職業

Table 8: Poverty by occupation of the household head

Household head's main occupation	Incidence			Distribution	
	Headcount rate	Poverty gap (x100)	Poverty gap squared (x100)	of the poor	of the population
Self Employment					
Agriculture	27.23	6.00	2.05	55.2	51.0
Manufacturing*	22.44	5.03	1.77	3.8	4.2
Trade	13.21	2.54	0.74	4.1	7.9
Services	19.63	3.33	1.02	2.0	2.6
Wage					
Agriculture	47.03	8.56	2.52	6.3	3.4
Professional	5.55	1.14	0.35	0.7	3.3
Other	28.25	5.76	1.73	16.2	14.5
Extended economic activity	31.55	9.37	3.67	5.9	4.7
Unemployed	26.65	3.60	0.86	0.4	0.4
Inactive	16.63	3.35	1.09	5.3	8.0
Nepal	25.16	5.43	1.81	100.0	100.0

*Manufacturing includes workers in: mining and quarrying, construction, electricity and utilities as well.

(出所) CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

<http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/Surveys/CBS%20view%20on%20poverty%20in%20Nepal.pdf>
f (2012/11/13 アクセス)

図表 49 は 1995/96 年から 2010/11 年のネパールにおける雇用状況を表している。2010/11 年の就業率（10 歳以上の男女を対象）は約 78%であり、約 2%が失業中であり約 20%は労働参加をしていなかった⁵³。都市部と農村部の LFPR を比較すると、都市部は 66.7%で、農村部の 83.5%より 15%以上低くなっている。失業率が最も高いのは、15-24 歳の人々であり 3.6%であり、若者向けの雇用創出が課題となっている⁵⁴。

⁵² CBS (2011) 'Poverty in Nepal 2010/11'

⁵³ 労働参加率は、生産年齢人口に占める労働人口の割合を指す。働く意思を持つ就業者と失業者の合計が労働人口。働く意思や能力を持たない（労働参加をしていない）者が非労働力人口になる。

⁵⁴ CBS (2011) 'Nepal Living Standard Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' pp.50-51

図表 49 ネパールの雇用状況の推移 1995/96 年-2010/11 年

Box 12.1: Indicators on employment status, 1995/96 – 2010/11			
Description	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Percentage of employed population (during past 7 days)	67.2	74.3	78.3
Percentage of unemployed population (during past 7 days)	3.4	2.9	1.8
Percentage of not active population (during past 7 days)	29.4	22.8	19.9
Labor force participation rate			
Labor force participation rate	70.6	77.2	80.1
Unemployment rate			
Unemployment rate	4.9	3.8	2.2
Unemployment rate, age 10 – 14 years	7.9	3.4	1.1
Unemployment rate, age 15 – 24 years	7.3	6.0	3.6
Percent of individuals by number of hours worked (per week)			
1 – 19 hours	21.5	24.4	31.7
20 – 39 hours	25.6	23.4	22.1
40 hours and more	52.9	52.2	46.2
Share by main sector of employment			
Share of wage employment in agriculture	12.2	6.8	2.8
Share of self employment in agriculture	70.7	64.3	61.3
Share of wage employment in non-agriculture	9.5	10.2	12.6
Share of self employment in non-agriculture	7.7	9.3	12.7
Share of extended economic work	-	9.4	10.7
Incidence of child labour, age 5 – 14 years			
Incidence of child labour, age 5 – 14 years	-	31.4	27.6

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.52

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

賃金労働について見ると、過去 15 年間で、農業賃金労働者数は減少し、非農業セクターに従事する賃金労働者は増加している。2010/11 年の農業賃金労働者の割合は 35%、非農業セクターに従事する労働者数の割合は 65%であった。また、賃金労働に従事する男性の 76.4%、女性は 44.8%が非農業セクターに従事していた。非農業セクターへの就業は都市部で顕著であり、農村部では賃金労働者の約 59%が非農業セクターに従事していたのに対し、都市部では約 90%の賃金労働者が非農業セクターに従事している。特にカトマンズ都市丘陵部はこの割合が特に高く 99.5%の賃金労働者が非農業セクターに従事している。また、消費グループ別に見ると、豊かになればなるほど、非農業セクターへの賃金労働の割合が増加する傾向が見られた⁵⁵。

非農業賃金セクターをさらに細かく見ると、建設業が 37%、サービス業 (personal service) が 25%、製造業が 17%であった。次いで運輸業が 8.2%、貿易が 6.2%であった。

⁵⁵ CBS (2011) 'Nepal Living Standard Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.60

ジェンダー別に見ると、男性が最も多く従事しているのは建設業で男性全体の40%、女性が最も従事しているのは個人サービスで女性全体の42.4%であった。また地域別に見ると、農村部では建築業が、都市部では個人サービスが賃金労働における主要セクターであった。消費グループ別に見ると、最貧困層は61%が建設業に従事しているのに対し、最富裕層では、45.3%がサービス業に従事していた⁵⁶。

図表 50 ネパールの賃金労働に係る統計 1995/96年-2010/11年

Box 13.1: Summary statistics of wage employment			
(Percent)			
Description	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Share of agriculture sector in wage employment	53	37	35
Share of non-agriculture sector in wage employment	47	63	65
Manufacturing	21	24	17
Construction	30	35	37
Personal services	25	26	25
Mode of payment			
Daily payment in agriculture	98	88	97
Daily payment in non-agriculture	65	47	50
Mean Daily wage (NRs.)			
Agriculture	40	75	170
Non-agriculture	74	133	263

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.62
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

賃金支払い方法については、非農業従事者への支払いは約半数の49.1%が日払いであるのに対し、農業賃金労働者は大半の約97%は日払いであった。その平均賃金は農業が170NPR（現金117NPR、現物支給65NPR）、非農業が263NPR（現金219NPR、現物支給91NPR）であった。ジェンダー別に見ると、農業、非農業セクターとも男性（農業：201NPR、非農業：286NPR）の平均賃金の方が女性（農業：147NPR、非農業：189NPR）よりも高くなっている⁵⁷。図表 51 は、非農業自営業に係る統計を表している。

⁵⁶ CBS (2011) 'Nepal Living Standard Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.61, 65

⁵⁷ CBS (2011) 'Nepal Living Standard Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.61

図表 51 ネパールの非農業自営業に係る統計 1995/96 年-2010/11 年

Box 14.1: Summary statistics of non-farm activities, 1995/96 – 2010/11			
Description	Nepal living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Percentage of sample households with enterprises	24.2	28.2	34.6
Percentage share of manufacturing	29.9	30.8	35.4
Percentage share of trade	52.1	31.7	36.1
Percentage share of service	14.3	29.2	16.6
Percentage of registered enterprises	11.7	19.6	20.3
Percentage of enterprises operating for 10 to 12 months	54.5	64.9	68.7
Gross revenue (in NRs.)	109,069	315,176	468,717
Gross expenditure (in NRs.)	83,663	265,150	341,714
Net revenue (in NRs.)	24,717	50,017	127,003

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.71
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

(2) 出稼ぎ労働と貧困

出稼ぎはネパールの家庭において重要な収入源のひとつとなっている。ネパールの全世界帯に占める送金⁵⁸を受け取った世帯の割合は、1995/96 年の 23.2%から 2010/11 年には 55.8%とほぼ倍増している。また、2010/2011 年のネパールの世帯所得に占める送金の割合は 30.9%であった。送金による家庭の平均収入（名目）は 80,436NPRであり、一人当たり送金収入は 9,254NPRであった（図表 53 参照）。また送金源を見てみると 58%がネパール国内からの送金であり、海外からの送金はインドからが最も多く 18.6%、次いでカタールからが 6.7%、サウジアラビアからが 4.5%、マレーシアからが 4.4%であった。2010/11 年のネパールの総送金額（名目）は 2,590 億NPRであった。この内、約 20%が国内からの送金、湾岸諸国（サウジアラビア 9.9%、カタール 16.0%）からが約 26%、インドからが 11%、マレーシアからが 8%となっている。このように、送金源は国内が半分以上を占めているが、送金額では海外からが約 8 割を占めている（図表 54 参照）。

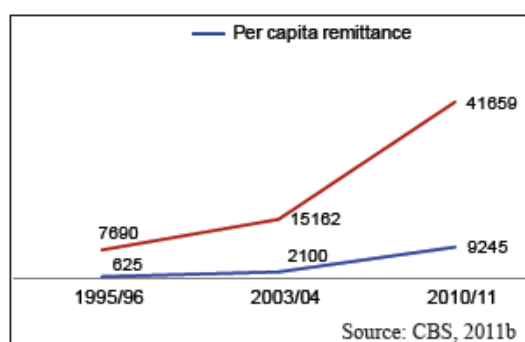
⁵⁸ ここでは送金は「調査時から過去 12 か月以内に家庭が受け取った現金若しくは現物」を指す。

図表 52 送金額に係る統計 1995/96年-2010/11年（再掲）

Box 15.1: Summary statistics of remittances and transfers			
Description	Nepal Living Standards Survey		
	1995/96	2003/04	2010/11
Percent of all households receiving remittances	23.4	31.9	55.8
Nominal average amount of remittance per recipient household (NRs.)	15,160	34,698	80,436
Share of total amount of remittances received by household			
From within Nepal	44.7	23.5	19.6
From India	32.9	23.2	11.3
From other countries	22.4	53.3	69.1
Share of remittances in total household income among recipients	26.6	35.4	30.9
Nominal per capita remittance received for all Nepal (NRs.)	625	2,100	9,245
Nominal total amount of remittance received (million NRs.)	12,957.8	46,365.5	259,088.5

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.80
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 53 一人当たりの所得と送金額の推移 1995-96年-2010-11年
 (単位: NPR)



(出所) NPC (2012) 'Nepal Status Paper: United Nation Conference on Sustainable Development 2012 (Rio + 20 Synopsis)' p.20 <http://www.npc.gov.np/uploads/publications/2012021312345.pdf> (2012/11/1 アクセス)

図表 54 送金源と送金数、送金額

Table 15.3: Number, size and share of remittances received by source

Source of Remittance	No. of remittances received	Mean amount of remittance received (Rs.)	Total amount of remittance received (Rs.)	Share of remittance amount received
Internal Source				
Urban Nepal	1,024	25,454	25,713,539,244	9.9
Rural Nepal	1,923	12,127	25,172,505,886	9.7
External Source				
India	919	29,499	29,197,865,119	11.3
Malasia	223	93,474	21,776,508,833	8.4
Saudi Arabia	221	108,561	25,770,996,309	9.9
Qatar	322	115,794	41,327,887,124	16.0
United Kingdom	70	164,842	7,719,576,662	3.0
Other country	446	224,609	82,362,803,100	31.8
Other				
Doner Agency	3	16,547	46,795,183	0.0
Nepal	5,151	58,335	259,088,477,460	100.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.83

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 53 は送金者の性別・年齢・滞在先の分布を表している。これによると、送金者の年齢は、15-29歳と30-44歳、45-59歳の3グループが大多数を占めている。例えば、海外からの送金額が最も多いインドに滞在している送金者の割合は15-29歳のグループが一番高く37.5%、次いで30-44歳が35.9%、45-59歳が17.7%であった。これは国内からの送金においても、また男女別に見ても同様の傾向が見られた。

図表 55 送金者の性別・年齢・滞在先の分布

(percent)

Age Group of Donor	Internal Source		External Source						Total
	Urban Nepal	Rural Nepal	India	Malasia	Saudi Arabia	Qatar	United Kingdom	Other country	
Male									
<15	1.1	0.5	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2	0.7
15 - 29	39.4	18.3	38.0	56.8	46.3	54.2	35.1	42.3	35.1
30 - 44	42.2	32.6	35.9	40.1	46.7	39.9	38.5	51.5	38.3
45 - 59	12.3	30.1	17.7	3.1	7.0	5.0	24.2	5.6	17.4
60+	4.9	18.5	7.2	0.0	0.0	0.2	2.2	0.5	8.5
Female									
<15	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
15 - 29	36.8	26.1	34.0	69.4	59.9	44.0	54.0	48.0	31.4
30 - 44	35.5	36.3	35.5	30.6	20.1	56.0	28.8	39.8	36.2
45 - 59	20.3	22.5	18.0	0.0	20.1	0.0	17.2	11.4	20.6
60+	6.4	14.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	11.3
Total									
<15	1.1	0.5	1.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.7
15 - 29	38.7	21.2	37.5	57.2	46.7	54.0	41.2	43.6	34.2
30 - 44	40.3	34.0	35.9	39.8	45.9	40.3	35.4	48.9	37.8
45 - 59	14.6	27.3	17.7	3.0	7.4	4.9	21.9	6.9	18.2
60+	5.3	17.0	7.8	0.0	0.0	0.2	1.5	0.6	9.2
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.85
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 56 は 2006/07 年から 2010/11 年の移民労働者の推移を表している。2008/09 年に世界金融危機の影響を受け一時減少したものの概ね増加傾向にあり、2010/11 年には約 35 万人まで増加している。

図表 56 ネパールの移民労働者数推移 (2006/07 年-2010/11 年) 単位: 人

FY	Number of Nepali Labour Migrants
2006-07	204,433
2007-08	249,051
2008-09	219,965
2009-10	294,094
2010-11	354,716

Source: Department of Foreign Employment, 2010

(出所) NIDS (2011) 'Nepal Migration Year Book 2011' p.10
http://www.sasnet.lu.se/sites/default/files/pdf/migration_year_book_2068.indd.pdf (2012/12/26 アクセス)

図表 57 は 2010 年の移民労働者の移住先と人数を表している⁵⁹。これによると、男性が

⁵⁹ ここでの移民労働者は、人材派遣会社等の組織を通して派遣された労働者のみを測定しており、インフォーマル移民労働者などは対象となっていない。

26万6,957人、女性の2,499人が国外へ労働者として移住した。その中で最も移民労働者数の多いのはマレーシアで14万6,938人であった。湾岸諸国への移民労働者数も多くサウジアラビア4万6,047人、カタール2万6,993人、UAE 2万1,346人、バーレーン1万6,673人であった。なおインドはネパール人労働者の最大の移住先と考えられるが、ネパール・インド間ではビザや就労許可システムがないため、人数を把握することができない。正確な人数を把握することはできないが、インドには200～300万人のネパール移民労働者がいると推定されている⁶⁰。

図表 57 労働者の移住先（2010年）（単位：人）

No.	Country	Male	Female	Total
1.	Afghanistan	472	0	472
2.	Algeria	35	0	35
3.	Bahrain	16,554	119	16,673
4.	Hong Kong	86	32	118
5.	Israel	65	0	65
6.	Japan	16	6	22
7.	Jordan	249	0	249
8.	Kuwait	3,916	8	3,924
9.	Lebanon	756	867	1,623
10.	Libya	1,185	0	1,185
11.	Macau	39	0	39
12.	Malaysia	145,942	996	146,938
13.	Maldives	45	0	45
14.	Mauritius	33	0	33
15.	Oman	1,276	2	1,278
16.	Pakistan	145	0	145
17.	Poland	27	31	58
18.	Qatar	26,964	29	26,993
19.	Russia	8	0	8
20.	Saudi Arabia	46,040	7	46,047
21.	Seychelles	28	0	28
22.	United Arab Emirates	20,936	410	21,346
23.	United States of America	22	0	22
24.	South Korea	2,118	0	2,118

Source: Department of Foreign Employment, 2010.

（出所）NIDS（2011）‘Nepal Migration Year Book 2011’ p.13

http://www.sasnet.lu.se/sites/default/files/pdf/migration_year_book_2068.indd.pdf（2012/12/26 アクセス）

図表 58 は、極西部と中西部における移民労働の形態と目的地を示している。移民労働は季節的移民労働、一時的移民労働、永続的移民労働の3つに分けられ、形態により移民労働者の目的地も異なってくる。

⁶⁰ NIDS（2011）‘Nepal Migration Year Book 2011’ pp.12-15

http://www.sasnet.lu.se/sites/default/files/pdf/migration_year_book_2068.indd.pdf（2012/12/26 アクセス）

季節的移民労働は、6-8カ月の移民労働で、移民労働者の95%を占めている。目的地はネパールの平野部やインドの丘陵・山岳地域の都市であり、多くは日雇労働に従事しているが、毛製品やカーペット等を売るためにインドに行く移民労働者もいる⁶¹。また、ネパール国内に移住する労働者については、国際市場で需要がある冬虫夏草(yarshagumba)採取のため、放牧地に移住する人々が増えつつある。彼らはネパール国内のムグ(Mugu)やドルパ(Dolpa)、ジュムラ(Jumla)、バジュラ(Bajura)、バハン(Bajhang)といった地域に移住し、冬虫夏草採取に従事する⁶²。

一時的移民労働は、1-3年の移民労働で、移民労働者の4%を占めている。目的地は、インドの大都市部(デリーやバンガロールなど)、中東湾岸諸国が多く、近年は欧米諸国に移住する労働者も現れている⁶³。移民労働者の多くは常勤で、警備員、コック、ウェイター、皿洗い、家事労働といった職業に就いている。

永続的移民労働は、インドの大都市部、ネパールの都市部、欧米諸国に移住し、定職に就くことが多い⁶⁴。

移住労働者の職業と賃金との関係を見ると、上述のとおり移住労働の形態や目的地によって差異はあるものの、彼らの多くは肉体労働や単純労働に従事しており、同じ移住労働者の中でも、肉体労働・単純労働従事者の賃金は技能労働者よりも低く抑えられている。図表59は極西部と中西部の移住労働者が従事する職種や、目的地、賃金を示している。従事する職種として多いのは、上からポーター、建設作業員、りんごの収穫、草刈りといった非熟練労働となっている。移住労働者の賃金を見ると、ポーターや建設作業員、りんご収穫、草刈り、警備員といった非熟練労働者の賃金は一日当たり133NPRから240NPRである。他方、機械工、大工、仕立業といったより技能を要する職種の移住労働者の賃金は、一日当たり320NPRとなっている。

⁶¹ ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.8
<http://www.icimod.org/publications/index.php/search/publication/749> (2012年12月26日アクセス)
なお、ICIMODは、ヒンドークシュ山脈地域に位置する8つの国によって構成される情報・知識共有のための政府間組織である。構成国は、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、中国、インド、ミャンマー、ネパール、パキスタンである。

ICIMOD ウェブサイト、<http://www.icimod.org/?q=1> (2012年12月26日アクセス)

⁶² ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.10

⁶³ ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.8

⁶⁴ ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.8

図表 58 極西部及び中西部における移民労働の形態と目的地（2010年）

Type of labour migration	% of total labour migrants	Time period	Destination
Seasonal	95	6-8 months	Indian hill areas Small cities (especially for trade)
Temporary	4	1-3 years	Indian large cities Gulf countries Western countries
Permanent	1	Permanent	Large cities in India Cities in Nepal Western countries

Note: Based on focus group discussions and interviews

(出所) ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.8

<http://www.icimod.org/publications/index.php/search/publication/749> (2012/12/26 アクセス)

図表 59 移住労働者が従事する職種（2010年）

	Job	Migration destination	Earnings (NRs)		
			Per day	Per month	Per 6 months
1	Porter/labourer	Badrinath, Kedarnath, Bageshwar, and Kinnor (India)	240	7,200	43,200
2	Construction	Khadikand and Delhi (India)	240	7,200	43,200
3	Apple collector	Nainital, Himachal Pradesh, Kulu Manali, and Shimla (India)	240	7,200	43,200
4	Grass cutter	Nainital and Ladakh (India)	240	7,200	43,200
5	Yarshagumba collector	Mugu, Dolpa, Jumla, Bajura, and Bajhang (Nepal)	3,333	100,000	NA
6	Mechanic	Uttar Pradesh (India)	320	9,600	57,600
7	Carpenter	Uttar Pradesh (India)	320	9,600	57,600
8	Tailor	Uttar Pradesh (India)	320	9,600	57,600
9	Trading	Bihar (India); Kathmandu and Nepalgunj (Nepal)	277	8,333.3	50,000
10	Security guard	Delhi, Mumbai, Tamil Nadu, Bangalore, and Kerala (India) Nepalgunj (Nepal)	133	4,000	24,000

1 = most common, 10 = least common

(出所) ICIMOD (2010) 'Labour Migration and Remittances in Nepal', p.10

<http://www.icimod.org/publications/index.php/search/publication/749> (2012/12/26 アクセス)

(3) 地域格差

ネパールでは都市部の貧困削減は進みつつあるが、農村部の貧困状況は未だ深刻であり、中でも山岳部や丘陵部の貧困はより深刻である。ここでは地域格差の大きな項目について説明する。

(i) 所得格差

地域別の世帯所得を見ると、都市部の平均は 318,167NPR であるのに対して、農村部は 171,950NPR にとどまる。さらに細かく見ると、最も平均世帯所得が高いのはカトマンズ都市部 (Urban-Kathmandu Valley) で 404,511NPR となっており、続くその他丘陵部都市部 (Urban-Other Hills) の 300,599NPR を 100,000NPR 以上、上回っている。最も平均世帯所得が低いのは中西部・極西部の丘陵部 (Rural Hills-Mid&Far Western) で 122,544NPR である。

続いて各地域における収入源の割合を見ると、都市部の世帯は、非農業セクターを収入源とする世帯が 47.1% で約半数を占め、農業セクターから収入を得る世帯は 9.8% に過ぎない。一方で、農村部は非農業セクターを収入源とする世帯が 34.5% で、農業セクターを収入源とする世帯が 32.4% となっている。さらに細かく見ると、タライ都市部 (Urban-Tarai) は 55.0% が非農業セクターを収入源としており、全地域で唯一非農業セクターを収入源とする世帯が半数を超えている。カトマンズ都市部 (Urban-Kathmandu Valley)、その他丘陵部 (Urban-Other Hills)、東部平野部の農村部 (Rural Tarai-Eastern)、中部平野部の農村部 (Rural Tarai-Central) では非農業セクターを収入源とする世帯が 40% を超えている。ただし、それぞれ特徴が異なり、前者 2 地域は農業セクターを収入源とする世帯がそれぞれ 1.4% と 15.8% と低いのに対して、後者 2 地域はそれぞれ 29.0% と 27.8% と比較的高い割合になっている。

図表 60 世帯所得と一人当たりの所得（名目）

Table 11.1: Nominal household income and per capita income

	Household income (NRs.)		Per Capita income (NRs.)		Average HH size
	Mean	Median	Mean	Median	
Urban/Rural					
Urban	318,167	210,800	71,720	46,961	4.5
Rural	171,950	113,857	34,607	22,406	5.0
Analytical Domain					
Mountains	169,990	98,480	34,633	20,743	5.0
Urban-Kathmandu Valley	404,511	282,400	98,084	74,704	4.2
Urban-Other Hills	300,599	196,526	70,915	47,311	4.3
Urban-Tarai	266,159	169,188	55,362	32,393	4.8
Rural Hills- Eastern	165,150	111,167	34,943	23,220	4.8
Rural Hills- Central	189,754	124,429	41,259	25,127	4.7
Rural Hills- Western	157,991	106,349	37,109	23,641	4.3
Rural Hills- Mid & Far Western	122,544	86,010	23,893	16,094	5.1
Rural Tarai- Eastern	173,637	118,230	35,451	25,827	4.9
Rural Tarai- Central	190,129	127,866	34,110	22,654	5.6
Rural Tarai- Western	223,960	148,241	39,239	23,663	5.7
Rural Tarai - Mid & Far Western	159,253	104,987	31,916	20,263	5.0
Nepal	202,374	127,281	41,659	25,093	4.9

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.44

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 61 各地域における収入源の割合

Table 11.2: Shares of household income by sectoral source

	Farm Income	Non-Farm Income	Remittance	Own housing consumption	Others	Total
(Percent)						
Urban/ Rural						
Urban	9.8	47.1	15.4	23.0	4.6	100.0
Rural	32.4	34.5	17.7	13.5	1.9	100.0
Analytical Domain						
Mountains	36.7	32.1	15.5	13.9	1.8	100.0
Urban-Kathmandu Valley	1.4	41.4	12.8	39.6	4.8	100.0
Urban-Other Hills	15.8	41.0	19.4	16.7	7.0	100.0
Urban- Tarai	12.5	55.0	15.0	14.3	3.1	100.0
Rural Hills- Eastern	55.1	22.3	12.4	8.7	1.6	100.0
Rural Hills- Central	10.5	36.7	14.9	35.8	2.2	100.0
Rural Hills- Western	37.6	28.9	21.4	6.5	5.6	100.0
Rural Hills- Mid & Far Western	45.1	29.1	14.1	11.0	0.7	100.0
Rural Tarai- Eastern	29.0	40.4	19.4	10.4	0.8	100.0
Rural Tarai- Central	27.8	42.6	18.3	10.6	0.7	100.0
Rural Tarai- Western	26.3	38.3	21.6	11.1	2.7	100.0
Rural Tarai - Mid & Far Western	32.4	33.4	20.6	12.7	0.9	100.0
Nepal	27.7	37.2	17.2	15.5	2.4	100.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.46

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

(ii) 教育格差

2010/2011 年のネパールの識字率は 60.9%であった。識字率は大幅に都市部 (77%) の方が農村部 (57%) よりも高い。地域格差も大きく、最も識字率が高かったのはカトマンズ都市部 (Urban-Kathmandu Valley) で 84.9%、次いでその他丘陵部の都市部 (Urban-Other Hills) が 80.0%であった。一方で、最も低いのは中部タライ農村部 (Rural Tarai-Central) で 40.8%、次いで Rural Tarai-Western が 53.3%であった。

総就学率 (Gross Enroll Rate : GER) は、各年齢の子どもの人数に対する各レベルの教育⁶⁵を就学した人数の割合を表している。ネパールにおけるGER (図表 63 参照) は初等教育が 122%、低中等教育が 87%、高中等教育が 74%であった。地域別のGERを見ると、初等教育はタライ都市部 (Urban-Tarai) と中部タライ農村部 (Rural Tarai-Central) で 100%

⁶⁵ ネパールの教育システムは、6-10 歳が初等教育、14-15 歳が低中等教育 (lower secondary)、16-17 歳が高中等教育 (higher secondary)、18-23 歳が高等教育をうけるように構成されている。

を下回っているほかは全ての地域で 100%を超えている。教育レベルが上がるにつれて地域間格差も大きくなり、第三次教育については、カトマンズ都市部（Urban-Kathmandu Valley）が 65.8%で最も高く、続くタライ都市部（Urban-Tarai）（25.0%）や中部丘陵部の農村部（Rural Hills Central）（20.8%）を大きく上回っている。他方、半数の地域で第三次教育レベルのGERは一桁台で、最も低いのは西部丘陵部の農村部（Rural Hills Western）の 4.4%である。

図表 62 ネパールにおける識字率

Table 5.1: Literacy rates by gender

	(Percent)								
	Population 5 yrs and older			Population 6 yrs and older			Population 15 yrs and older		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Development Region									
Eastern	72.3	51.5	60.9	73.8	52.2	61.9	72.9	44.3	56.9
Central	67.6	46.6	56.3	68.8	47.3	57.3	69.5	42.7	54.9
Western	74.9	56.9	65.0	76.1	57.6	65.9	75.2	51.3	61.4
Mid West	71.5	53.0	61.5	73.0	53.5	62.4	69.2	42.8	54.1
Far West	70.4	47.4	57.5	72.2	48.6	59.0	73.8	40.0	54.1
Ecological Zone									
Mountains	69.6	45.3	56.4	70.7	45.8	57.2	66.4	32.4	47.5
Hills	77.5	59.4	67.6	78.8	59.9	68.5	76.7	52.1	62.9
Tarai	64.9	43.5	53.3	66.4	44.3	54.4	67.6	39.1	51.6
Urban/Rural									
Urban	84.9	68.4	76.2	85.9	69.0	76.9	87.0	65.8	75.6
Rural	67.2	46.5	55.9	68.7	47.2	56.9	67.2	39.1	51.3
Analytical Domain									
Mountains	69.6	45.3	56.4	70.7	45.8	57.2	66.4	32.4	47.5
Urban-Kathmandu Valley	91.3	77.5	84.2	92.3	78.0	84.9	93.7	75.4	84.3
Urban-Other Hills	89.0	71.8	79.7	89.3	72.0	80.0	88.0	66.1	76.0
Urban- Tarai	78.3	61.0	69.0	79.6	61.7	70.0	81.1	59.1	69.0
Rural Hills- Eastern	74.4	58.8	66.1	75.5	58.8	66.5	72.2	46.4	58.1
Rural Hills- Central	68.9	52.1	59.7	70.0	53.0	60.6	67.0	45.8	55.2
Rural Hills- Western	79.0	59.7	68.2	80.3	60.2	69.0	75.5	52.2	61.7
Rural Hills- Mid & Far Western	71.0	49.4	58.9	73.1	50.1	60.1	69.8	37.4	50.8
Rural Tarai- Eastern	69.1	42.9	54.5	70.8	43.9	55.9	70.7	37.7	52.1
Rural Tarai- Central	53.7	27.9	39.9	55.1	28.5	40.8	56.3	23.6	38.4
Rural Tarai- Western	61.2	44.7	52.2	62.4	45.8	53.3	65.4	39.1	50.4
Rural Tarai - Mid & Far Western	68.9	53.8	60.6	70.4	54.6	61.7	70.7	47.5	57.1
Consumption Quintile									
Poorest	53.9	36.3	44.0	55.8	37.2	45.3	52.4	25.3	36.8
Second	61.7	42.9	51.5	63.3	43.6	52.6	59.9	32.9	44.8
Third	67.8	47.8	56.9	69.3	48.5	57.9	67.3	40.5	52.2
Fourth	78.1	55.4	65.8	78.8	55.8	66.3	77.5	49.3	61.6
Richest	89.6	69.7	78.9	90.1	70.0	79.3	90.9	66.3	77.4
Nepal	70.8	50.7	59.9	72.2	51.4	60.9	71.6	44.5	56.5

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume One' p.85

http://siteresources.worldbank.org/INTLMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1329489437402/Statistical_Report_Vol1.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 63 ネパールにおける総就学率

Table 5.15: Gross enrollment rates by level of schooling and gender

	Primary School			Lower Secondary School			Secondary School			Higher Secondary School			Tertiary Level		
	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total
Development Region															
Eastern	121.4	122.6	122.0	95.6	101.9	98.9	78.7	65.7	71.5	74.9	68.7	71.4	15.3	7.8	10.8
Central	113.8	105.6	109.4	72.4	82.2	77.1	75.7	58.8	66.3	78.9	78.5	78.7	33.3	21.2	26.2
Western	118.4	120.0	119.2	86.2	78.2	82.8	81.7	74.5	78.1	77.5	92.1	84.6	17.9	13.7	15.3
Mid West	137.7	131.4	134.6	80.7	93.4	86.5	98.8	70.2	84.0	59.9	49.0	53.5	13.2	3.4	7.3
Far West	130.1	142.5	136.2	110.4	95.6	102.6	76.8	82.0	79.3	93.2	89.5	91.3	22.1	9.6	14.3
Ecological Zone															
Mountains	155.9	142.3	149.0	85.6	90.0	87.9	81.6	49.1	64.4	100.1	87.0	93.0	12.7	8.5	10.2
Hills	132.1	131.9	132.0	87.8	99.1	93.2	88.3	67.6	76.9	94.1	87.8	90.8	31.0	17.8	23.2
Tarai	108.4	105.8	107.1	82.7	80.0	81.4	74.8	69.7	72.2	57.7	62.1	60.1	16.2	9.9	12.3
Urban/Rural															
Urban	106.2	111.6	108.9	96.6	90.9	93.7	93.7	85.9	89.8	106.9	124.4	115.6	48.4	34.1	40.4
Rural	124.5	120.7	122.6	83.1	89.3	86.1	77.9	63.1	70.0	68.1	62.6	65.2	13.8	7.6	10.0
Analytical Domain															
Mountains	155.9	142.3	149.0	85.6	90.0	87.9	81.6	49.1	64.4	100.1	87.0	93.0	12.7	8.5	10.2
Urban-Kathmandu Valley	113.0	121.4	117.1	87.2	91.5	89.4	89.6	88.5	89.0	139.0	147.3	143.2	72.0	59.6	65.8
Urban-Other Hills	113.5	130.3	122.0	110.9	88.7	99.7	98.1	110.0	103.7	119.0	139.5	128.3	42.5	27.5	34.1
Urban-Tarai	99.7	99.3	99.5	93.6	91.3	92.5	91.9	74.9	83.6	80.2	102.2	91.5	31.1	21.0	25.0
Rural Hills-Eastern	136.4	138.6	137.5	90.3	116.1	103.3	74.1	62.0	67.1	91.8	64.5	76.0	9.6	8.4	8.9
Rural Hills-Central	135.9	121.4	127.8	77.1	109.6	93.1	80.5	41.3	56.7	93.9	102.5	98.2	28.3	16.8	20.8
Rural Hills-Western	134.9	128.8	131.7	90.1	87.3	88.9	94.5	79.0	87.0	73.3	102.8	86.0	6.1	3.5	4.4
Rural Hills-Mid & Far Western	136.6	143.1	140.0	82.6	95.9	89.4	93.1	64.4	76.7	68.8	27.9	44.3	17.1	4.3	9.4
Rural Tarai-Eastern	114.7	114.2	114.5	101.3	90.8	95.6	83.7	73.2	78.3	67.1	59.1	62.7	15.4	5.6	9.5
Rural Tarai-Central	102.2	90.9	96.2	64.8	52.8	59.7	66.1	54.5	59.7	33.6	22.4	28.3	5.5	4.1	4.6
Rural Tarai-Western	102.7	114.2	108.4	70.1	66.1	68.2	58.0	64.8	61.3	60.8	56.1	57.9	16.0	16.1	16.1
Rural Tarai-Mid & Far Western	125.4	128.1	126.6	92.1	104.6	97.8	70.0	90.2	79.7	58.4	82.5	72.2	16.3	5.9	9.6
Consumption Quintile															
Poorest	126.9	121.0	123.6	66.7	59.2	62.9	48.3	36.3	41.4	17.4	16.6	17.0	0.9	0.4	0.6
Second	121.4	125.6	123.5	78.3	86.1	82.3	68.1	50.8	58.9	44.3	35.2	39.2	5.9	1.3	3.1
Third	126.9	117.2	121.8	95.8	102.6	98.8	79.9	68.6	74.0	59.6	54.3	56.8	7.5	4.7	5.7
Fourth	118.7	116.6	117.7	91.7	110.8	100.7	91.9	77.1	83.8	105.0	97.6	101.1	19.6	10.3	14.1
Richest	109.3	111.3	110.3	96.1	99.0	97.5	110.8	107.3	109.1	134.5	161.8	147.8	59.1	44.2	50.8
Nepal	121.7	119.4	120.5	85.2	89.6	87.3	81.0	67.1	73.6	76.8	74.8	75.7	22.9	13.4	17.1

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume One' p.96

http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1181743055198/3877319-1329489437402/Statistical_Report_Vol1.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 64 地域別に見る五分階層別所得人口の分布

Table 11.6: Distribution of population by nominal per capita income quintile and geographical group

	(Percent)					
	Poorest (First)	Second	Third	fourth	Richest (Fifth)	Total
Urban/Rural						
Urban	6.7	11.0	15.4	23.9	43.0	100.0
Rural	23.1	22.1	21.1	19.1	14.6	100.0
Analytical Domain						
Mountains	27.4	21.0	19.1	20.1	12.5	100.0
Urban-Kathmandu Valley	1.6	2.5	6.3	22.8	66.8	100.0
Urban-Other Hills	8.9	7.8	15.0	25.1	43.2	100.0
Urban-Tarai	9.1	17.9	21.7	24.1	27.3	100.0
Rural Hills- Eastern	21.5	23.0	21.8	19.3	14.5	100.0
Rural Hills- Central	21.0	17.5	19.8	20.7	20.9	100.0
Rural Hills- Western	21.9	22.3	19.3	17.9	18.6	100.0
Rural Hills- Mid & Far Western	36.7	24.3	17.1	14.2	7.7	100.0
Rural Tarai- Eastern	14.4	21.9	25.5	22.8	15.4	100.0
Rural Tarai- Central	22.5	22.5	23.4	18.4	13.2	100.0
Rural Tarai- Western	21.5	21.2	20.0	21.7	15.5	100.0
Rural Tarai - Mid & Far Western	24.3	25.9	19.7	16.3	13.8	100.0
Nepal	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.49

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

(iii) 農業インプットの格差

次に貧困と農業インプットとの関係を見る。改良された種子 (improved seeds) を使用する農業世帯の割合を地域別で見ると、最も貧困率が高い極西部 (貧困率 45.61%) では稲 (Main Paddy) とメイズ (Summer Maize) を除く全ての作物について改良された種子を使用する農業世帯の割合が低く、次に貧困率が高い中西部 (31.68%) では、7 作物中 4 つについて極西部に次いで改良された種子の使用率が低くなっている。他方、貧困率が 2 番目に低い中部 (21.69%) では、7 作物中 4 つの改良された種子の使用率が最も高く、2 作物で 2 番目に高い使用率となっている。

肥料の使用率を地域別で見ると、最も貧困率が高い極西部は、9 作物中 6 作物で肥料の使用率が最も低く、残りの 3 作物で 2 番目に低い使用率となっている。2 番目に貧困率が高い中西部では 9 作物中 3 作物で肥料の使用率が最も低く、4 作物で 2 番目に低い使用率である。2 番目に貧困率が低い中部では、7 作物で肥料の使用率が最も高く、3 作物で 2 番目に高い使用率である。

農機具の保有率を地域別で見ると、すきや穀物貯蔵ビン (Grain storage bin) はどの地域

でも保有率が高く、トラクター・耕うん機、脱穀機、水ポンプは貧困率が低い東部および中部を含め、全地域で保有率が低くなっており、ネパール全体で農業の機械化が進んでいないことがわかる。とはいえ、農機具の保有率についても、格差が生じており、トラクター・耕うん機、脱穀機の保有率は、貧困率が高い極西部と中西部で保有率が他の地域に比較して低くなっている。

図表 65 改良された種子を使用する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）

Table 9.10: Percentage of agricultural households using improved seeds in selected crops

	Main Paddy	Wheat	summer Maize	Winter Potato	Onion	Summer Vegetables	Winter Vegetables
Development Region							
Eastern	4.4	13.9	6.7	29.8	32.6	21.6	15.7
Central	23.0	21.7	17.8	32.1	35.1	30.4	20.3
Western	22.2	19.6	3.3	49.1	32.3	39.9	20.9
Mid West	12.9	4.3	9.0	34.1	24.3	20.3	12.8
Far West	5.1	3.2	4.1	12.5	10.0	10.3	7.9
Ecological Zone							
Mountains	5.3	2.9	9.9	16.0	12.1	9.3	6.4
Hills	6.3	5.8	7.1	29.0	19.9	24.0	13.9
Tarai	23.6	22.6	13.1	41.8	40.3	33.8	23.6
Urban/ Rural							
Urban	17.7	15.2	14.1	32.7	24.1	34.0	27.9
Rural	14.7	13.2	8.1	34.1	29.1	25.5	15.3
Analytical Domain							
Mountains	5.3	2.9	9.9	16.0	12.1	9.3	6.4
Urban-Kathmandu Valley	28.8	28.6	22.0	53.4	100.0	42.3	35.6
Urban-Other Hills	8.9	8.7	12.9	27.8	15.2	35.4	29.8
Urban- Tarai	23.2	16.2	14.1	34.4	29.4	31.6	25.4
Rural Hills- Eastern	1.8	4.0	4.4	14.6	7.5	6.7	4.0
Rural Hills- Central	14.6	12.6	14.5	28.5	31.1	26.9	17.1
Rural Hills- Western	1.9	5.8	2.8	42.5	25.8	39.2	18.7
Rural Hills- Mid & Far Western	2.7	2.6	6.1	23.3	15.0	11.4	7.2
Rural Tarai- Eastern	5.4	18.9	16.6	38.8	48.0	34.8	29.9
Rural Tarai- Central	29.7	29.7	25.6	41.2	50.0	44.2	30.8
Rural Tarai- Western	54.0	39.3	5.9	64.4	45.8	36.4	17.5
Rural Tarai - Mid & Far Western	15.3	4.7	7.1	33.3	24.5	24.6	17.3
Consumption Quintile							
Poorest	11.2	7.2	4.8	29.4	24.0	15.7	7.8
Second	13.7	12.9	6.0	32.2	28.6	21.4	12.8
Third	13.9	14.6	8.9	34.1	28.2	26.3	15.7
Fourth	13.8	13.5	10.4	34.8	28.0	30.4	20.4
Richest	23.5	21.5	13.4	38.3	34.5	37.0	24.8
Nepal							
	15.0	13.3	8.6	34.0	28.6	26.3	16.5

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.18

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 66 肥料を使用する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）

Table 9.11: Percentage of agricultural households using fertilizers in selected crops

	Main Paddy	Wheat	Summer maize	Millet	Lentil	Winter Potato	Mustard	Summer vegetables	Winter vegetables
Development Region									
Eastern	66.9	67.7	41.2	17.7	1.8	40.4	11.1	7.5	3.6
Central	86.1	69.4	67.2	31.1	14.9	38.4	17.9	12.9	6.5
Western	72.0	52.3	34.5	15.3	8.6	30.0	24.0	6.0	2.0
Mid West	59.2	27.8	17.9	4.4	1.3	19.0	8.9	8.4	6.0
Far West	43.4	40.4	6.6	0.9	1.6	9.6	10.0	3.0	1.3
Ecological Zone									
Mountains	32.6	14.4	42.0	23.0	0.0	15.8	7.1	3.8	0.9
Hills	54.4	27.9	37.2	15.3	0.7	26.3	7.4	6.9	4.1
Tarai	88.7	83.8	30.4	14.9	8.8	37.6	23.3	10.6	4.5
Urban/Rural									
Urban	75.3	68.3	39.3	38.7	5.6	37.3	20.5	15.0	8.0
Rural	69.6	51.4	36.2	15.5	6.6	30.2	14.4	7.3	3.5
Analytical Domain									
Mountains	32.6	14.4	42.0	23.0	0.0	15.8	7.1	3.8	0.9
Urban-Kathmandu Valley	83.1	78.8	34.9	50.0	.	69.9	24.7	27.3	27.8
Urban-Other Hills	68.7	39.6	47.5	37.2	0.0	43.2	8.5	16.3	7.2
Urban-Tarai	79.6	83.1	26.1	43.8	7.6	30.9	28.4	12.5	7.2
Rural Hills-Eastern	37.3	24.9	41.0	16.9	6.7	25.3	3.3	3.2	0.7
Rural Hills-Central	74.3	43.9	65.9	24.3	0.0	33.7	18.9	11.4	8.5
Rural Hills-Western	53.6	26.5	33.9	12.8	2.7	28.7	9.3	4.9	1.6
Rural Hills-Mid & Far Western	37.6	20.3	13.0	1.3	0.0	9.7	2.1	4.1	4.5
Rural Tarai-Eastern	83.8	89.9	36.7	15.8	1.5	52.2	13.2	10.2	5.3
Rural Tarai-Central	96.7	93.8	59.8	7.7	16.4	45.7	18.0	18.1	4.5
Rural Tarai-Western	96.9	84.1	23.1	0.0	10.8	27.3	39.5	5.2	1.6
Rural Tarai-Mid & Far Western	79.7	61.3	18.1	0.0	3.1	21.8	20.7	8.4	4.3
Consumption Quintile									
Poorest	63.2	44.3	19.9	10.6	4.5	27.9	6.9	3.1	1.4
Second	65.0	49.1	28.2	13.5	6.0	26.7	10.0	3.7	2.0
Third	70.4	51.9	38.0	19.7	8.4	27.9	15.2	9.2	5.7
Fourth	71.8	58.9	45.8	18.6	5.5	32.4	19.6	12.3	5.9
Richest	81.0	62.4	50.6	24.4	8.0	39.0	23.1	10.5	3.8
Nepal	70.1	52.5	36.5	16.8	6.5	30.8	14.9	8.0	4.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.19
http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)

図表 67 農機具を保有する農業世帯の割合（単位：％）（2010/11年）

Table 9.12: Percentage of agricultural households owning selected agricultural equipments

	Plough	Tractor/ power tiller	thresher	Water pumps	Grain storage bin
Development Region					
Eastern	58.1	1.0	0.7	10.2	21.6
Central	36.6	1.5	1.7	8.2	18.5
Western	46.2	1.1	2.1	5.3	31.2
Mid West	74.2	0.2	0.2	3.4	64.1
Far West	66.9	0.6	0.5	6.1	62.5
Ecological Zone					
Mountains	65.3	0.0	0.0	0.0	37.5
Hills	54.7	0.3	0.4	0.5	29.2
Tarai	47.1	2.0	2.3	16.0	36.4
Urban/ Rural					
Urban	28.2	2.5	1.6	8.5	34.4
Rural	54.8	0.8	1.2	7.0	32.9
Analytical Domain					
Mountains	65.3	0.0	0.0	0.0	37.5
Urban-Kathmandu Valley	0.0	4.3	11.5	7.0	29.7
Urban-Other Hills	30.1	0.4	0.4	1.2	25.7
Urban- Tarai	30.4	4.0	1.1	15.1	43.3
Rural Hills- Eastern	64.7	0.0	0.0	0.3	13.5
Rural Hills- Central	42.6	0.8	0.8	1.3	19.9
Rural Hills- Western	47.8	0.0	0.0	0.0	23.3
Rural Hills- Mid & Far Western	78.6	0.0	0.0	0.0	57.9
Rural Tarai- Eastern	56.5	1.4	1.4	18.7	29.8
Rural Tarai- Central	35.0	1.9	2.4	16.1	18.5
Rural Tarai- Western	49.8	2.9	6.5	16.7	50.0
Rural Tarai - Mid & Far Western	63.4	0.9	0.9	11.6	64.4
Consumption Quintile					
Poorest	61.4	0.2	0.7	3.7	34.0
Second	60.2	0.3	1.1	4.6	29.0
Third	56.7	0.3	0.6	6.6	34.1
Fourth	48.0	0.7	0.9	8.0	32.2
Richest	33.7	3.8	3.0	13.5	36.2
Nepal	52.3	1.0	1.2	7.2	33.0

(出所) CBS (2011) 'Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report Volume Two' p.20

http://cbs.gov.np/wp-content/uploads/2012/02/Statistical_Report_Vol2.pdf (2012/11/1 アクセス)